

北海道議会時報

平成21年第3回臨時会
平成21年第3回定例会

北海道議会議事事務局

議 会 日 誌

▶ 8 月

- 4 日(火) 各常任委員会
各特別委員会
- 5 日(水) 議会運営委員会

[第 3 回臨時会開会]

本会議 (会期決定〈1 日間〉、提案説明、質疑〈5 人〉、議案等可決、議員派遣を決定)

[第 3 回臨時会閉会]

▶ 9 月

- 1 日(火) 各常任委員会
- 2 日(水) 各特別委員会
- 8 日(火) 議会運営委員会
- 14 日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会(食と観光対策特別委員会を除く)

- 15 日(火) 議会運営委員会

[第 3 回定例会開会]

本会議 (会期決定〈25 日間〉、提案説明)

議場コンサート

- 17 日(木) 議会運営委員会

本会議 (代表質問〈1 人〉)

- 18 日(金) 議会運営委員会

本会議 (代表質問〈3 人〉)

- 25 日(金) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈6 人〉)

- 28 日(月) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈4 人〉)

水産林務委員会

- 29 日(火) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈6 人〉)

- 30 日(水) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈7 人〉、予算・決算特別委員会設置)

予算特別委員会 (正副委員長の互選、2 分科会設置)

予算特別委員会第 1・第 2 分科会

(正副委員長の互選)

決算特別委員会 (正副委員長の互選、2 分科会設置)

決算特別委員会第 1・第 2 分科会
(正副委員長の互選)

▶ 10 月

- 2 日(金) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)

- 5 日(月) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)

- 6 日(火) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)

- 7 日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑)

- 8 日(木) 予算特別委員会 (総括質疑)

各常任委員会

各特別委員会

決算特別委員会

決算特別委員会第 1・第 2 分科会

- 9 日(金) 議会運営委員会

本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明・採決、会議案 1 件可決、意見案 21 件可決、議員派遣を決定、関係委員会の閉会申請願継続審査及び事務継続調査の決定)

[第 3 回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民

民主党・道民連合 ----- 民主

公明党 ----- 公明

フロンティア ----- フロントア

日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成21年度北海道一般会計補正予算（第2号）の概要	1
平成21年度北海道一般会計補正予算（第3号）の概要	2
第3回臨時会	3
概要	3
本会議	4
提出案件	6
第3回定例会	
概要	7
本会議	9
提出案件	21
会議案	24
意見案	25
請願	43
委員会の動き	
議会運営委員会	44
常任委員会	47
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	57
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	62
資料	
第3回臨時会・第3回定例会において議決を経た条例の公布調	80
8・9・10月の出来事	81

平成21年度北海道一般会計補正予算の概要

第3回臨時会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成21年度北海道一般会計補正予算（第2号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
国庫支出金	66,401,325	総務費	4,412,439
財産収入	325,815	企画振興費	124,500
繰入金	11,081,886	環境生活費	5,913
諸収入	6,837	保健福祉費	70,168,613
道債	974,000	経済費	1,370,112
		農政費	8,734
		建設費	1,000,000
		教育費	1,699,552
計	78,789,863	計	78,789,863

平成21年第3回臨時会で可決した一般会計補正予算は、総額787億8900万円余りを計上しました。

歳出の主なものは、国の補正予算に伴い、介護職員処遇改善等臨時特例基金ほか4基金に、総額588億1400万円を積み立てるとともに、基金を活用した平成21年度実施事業分として総額111億3200万円を計上しました。

次に、道内の社会・経済情勢に対応した取組として、地域にとって重要な雇用の場の存続・再生を図るため、事業継続が困難となった企業から事業や雇用を承継する企業を支援することとし、雇用承継奨励事業費1億100万円、中小企業金融の円滑化に資するよう、北海道信用保証協会の経営基盤の強化を図ることとし、北海道信用保証協会損失補償金10億円、中小企業の受注確保を図り、販路拡大に向けた取組を支援するため、中小企業受注確保緊急対策事業費5100万円、観光プロモーション特別対策事業費5000万円、農商工連携等による健康食品の開発などを促進し、道内の健康関連産業の育成を図るため、健康関連産業活性化促進事業費1億1300万円、安定的な物流経路の確保を図るため、フェリーを利用したトラック貨物輸送に対する助成事業を支援することとし、北海道・本州貨物輸送活性化事業費補助金1億円、津波発生時における住民の避難対策の強化を図るため、津波浸水予測図を作成し、市町村における津波ハザードマップの作成を促進することとし、地震・津波等防災対策費7200万円、児童生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、特別支援学校の増築整備を行うなど、施設建設事業費として総額29億9900万円を計上しました。

歳入の主なものは、国庫支出金664億100万円、繰入金110億8100万円を計上しています。

平成21年度北海道一般会計補正予算の概要

第3回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成21年度北海道一般会計補正予算（第3号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	772,176	総務費	1,916,265
国庫支出金	12,417,688	知事政策費	30,188
財産収入	23,443	企画振興費	725,976
寄附金	10,000	環境生活費	2,508,593
繰入金	466,249	保健福祉費	7,213,714
諸収入	17,764	経済費	20,000
道債	211,000	水産林務費	217,141
		教育費	190,655
		災害復旧費	413,206
		諸支出金	682,582
計	13,918,320	計	13,918,320

平成21年第3回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額139億円余りを計上しました。

歳出の主なものは、国の補正予算に伴い、医療施設耐震化臨時特例基金ほか3基金に、総額72億800万円を積み立てるとともに、基金を活用した平成21年度実施事業分として総額4億6600万円を計上しました。

次に、漁港利用者の就労環境や安全性の向上を図るため、漁港漁村活性化対策事業費に1億9800万円、離職により住居を喪失している方々に対する当面の生活費貸付制度を創設するとともに、低所得者世帯等に対する生活福祉資金の拡充を図ることとし、生活福祉資金貸付事業費補助金33億900万円、地域の医療機関と医育大学との連携を促進し、道民が健康づくりに関する情報や助言をいつでも受けられるネットワークシステムの整備を図ることとし、遠隔医療普及促進事業費9300万円、道民の健康づくり推進事業費9900万円、共同利用可能な業務システムの実証実験・評価作業を行い、道内自治体の電子自治体化を推進するため自治体クラウド開発実証事業費に3億7000万円、「アイヌの伝統的生活空間の再生に関する基本構想」に基づくイオル再生事業の促進を図るため、イオル再生事業関連施設整備費補助金2億円、札幌で開催されるAPEC貿易担当大臣会合の円滑な運営に資するよう、必要な受入体制の整備を図るため、AP EC貿易担当大臣会合推進費2700万円、道内離島航空路線の安定的な運行確保を図るため、離島航空路線維持対策費6800万円、新しい学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育の推進を図ることとし、道徳教育用教材活用支援事業費1億9000万円を計上しました。

歳入の主なものは、地方交付税7億7200万円、国庫支出金124億1700万円を計上しています。

第 3 回 臨 時 会

▶総額787億8900万円余の平成21年度北海道一般会計補正予算を可決◀

概 要

- ① 8月5日招集された第3回臨時会は、会議録署名議員の指定を行い、会期を8月5日の1日間と決定した。
- ② 次に、知事より議案第1号「平成21年度北海道一般会計補正予算（第2号）」ないし議案第6号「北海道安心こども基金条例の一部を改正する条例案」について提案説明があり、質疑を行った後、委員会付託を省略し、いずれも異議なく**原案可決**。
- ③ 次に、議員の派遣の件について、異議なく**決定**し、同日**閉会**した。
- ④ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	8	6					2	8
議 員								
計	8	6					2	8

本 会 議

○8月5日(水) 午前10時16分開議、石井孝一議長、平成21年第3回臨時会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、議長から稲津久議員(公明)の退職(7月21日)について報告。

次に、元議員佐々木利昭氏の逝去(8月3日)について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を8月5日の1日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第6号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議事進行の都合により午前10時25分休憩。午後1時1分再開。

提出議案に関する質疑に入り、



柿木 克弘議員(自民)から、

- 1 景気雇用対策の効果について
- 2 道路関係予算について
- 3 社会資本整備等について
- 4 雇用確保について
- 5 公共事業等の執行について
 - ・農業冷湿害対策について
- 6 フェリー対策について
- 7 社会福祉の充実について
 - ・介護職員の処遇改善について
 - ・特別養護老人ホームの整備について
 - ・保育所待機児童の解消等について
- 8 保健・福祉施設等の防災対策について
 - ・スプリンクラー等の整備について
 - ・保育所等の耐震化促進について
- 9 教育関連予算について

等について質疑があり、知事及び教育長から答弁。



福原 賢孝議員(民主)から、

- 1 国の経済対策について
- 2 道内経済雇用状況への認識と対応について
 - ・経済雇用状況への認識について
 - ・経済雇用対策予算の効果の把握について
 - ・雇用対策について
 - ・緊急非正規労働者マッチング促進事業費について
 - ・雇用承継奨励事業費について
 - ・天候不順対策について

- 3 予算計上事業の実効確保について
 - ・介護職員等処遇改善について
 - ・安心こども基金について
 - ・中小企業支援について
 - ・観光対策について
- 4 予算化が遅れている基金事業への対応について
 - ・高校授業料減免について
 - ・消費者行政について
 - ・地域医療対策について
 - ・地域医療再生基金について
 - ・医療施設耐震化基金について
 - ・環境対策について

等について質疑があり、知事から答弁。同議員から発言。



包國 嘉介議員(公明)から、

- 1 経済対策について
 - ・景気・経済対策について
 - ・中小企業対策について
 - ・雇用対策について
- 2 観光振興について
 - ・道外観光客の誘致の見通しなどについて
 - ・今年度下半期の取組について
- 3 基金事業について
 - ・各種基金事業について
 - ・安心子ども基金事業について
 - ・放課後児童対策について
 - ・市町村の取組に対する支援について
 - ・母子家庭の母等への就業支援について
- 4 教育問題について
 - ・特別支援学校施設整備について
 - ・私立高校の生徒に対する修学支援について

等について質疑があり、知事及び教育長から答弁。



大河 昭彦議員(公明)から、

- 1 着実な政策の推進について
- 2 補正予算の執行について
- 3 福祉関連予算について
 - ・福祉事業の計画的推進について
 - ・道内雇用への効果について
- 4 地域医療再生の目途について
- 5 地域医療整備の国への働きかけについて
- 6 介護施設運営と職員の処遇改善について
 - ・恒久的な取組について
 - ・労働環境などの実態把握について
- 7 本道振興の視点に立った総合経済対策について

等について質疑があり、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 これまでの景気対策の評価について
 - ・知事の認識について
 - ・定額給付金について
- 2 雇用承継奨励事業費について
 - ・対象期間について
 - ・支給対象について
- 3 基金事業について
 - ・基金造成等の遅れについて
 - ・地域医療再生基金について
 - ・医療施設耐震化臨時特例基金について
 - ・子どもの貧困について
 - ・社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金について
 - ・介護職員処遇改善等臨時特例基金などについて
 - ・処遇改善の実効性確保について
 - ・施設の開設支援について
 - ・要介護認定の見直しについて
 - ・安心子ども基金について
 - ・母子家庭自立支援給付金支援事業について
 - ・対象世帯について
 - ・生活保護世帯における扱いについて
 - ・保育所入所待機児童の解消について
- 4 道立試験研究機関の充実・強化について
- 5 特別支援学校施設整備費について

等について質疑があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質疑、知事及び教育長から答弁。同議員から発言があつて質疑を終結。

委員会付託を省略し、採決に入り、議案第1号ないし議案第6号を問題とし、原案のとおり異議なく原案可決。

日程第4 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

今臨時会に付議された案件は、すべて議了。

午後3時47分閉会。

提出案件

第3回臨時会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
21. 8. 5	1	平成21年度北海道一般会計補正予算（第2号）	付託省略	21. 8. 5	原案可決
21. 8. 5	2	平成21年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	付託省略	21. 8. 5	原案可決
21. 8. 5	3	北海道社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例案	付託省略	21. 8. 5	原案可決
21. 8. 5	4	北海道介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例案	付託省略	21. 8. 5	原案可決
21. 8. 5	5	北海道介護職員処遇改善等臨時特例基金条例案	付託省略	21. 8. 5	原案可決
21. 8. 5	6	北海道安心子ども基金条例の一部を改正する条例案	付託省略	21. 8. 5	原案可決

報告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
21. 8. 5	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 8. 5	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第 3 回 定 例 会

▶総額139億1800万円余の平成21年度一般会計補正予算を可決◀

概 要

- ① 第3回定例会は、9月15日招集され、会議録署名議員の指定等の後、会期を10月9日までの25日間と決定。
次に、**総額139億円余の平成21年度補正予算案及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。
その後、議案調査のため、9月16日の本会議を休会することに決定して散会。
- ② 休会明けの9月17日、**代表質問**に入った。
- ③ 9月18日、代表質問を終結。
議案調査のため、9月24日の本会議を休会することに決定して散会。
- ④ 休会明けの9月25日、**一般質問**に入った。
- ⑤ 9月30日、一般質問を終結。直ちに予算・決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。各委員会付託議案審査のため、10月1日から10月2日まで及び10月5日から10月8日までの本会議を休会することに決定して散会。
- ⑥ 予算特別委員会は、9月30日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。10月1日から各部所管の審査に入り、10月6日にこれを終了。
- ⑦ 10月7日、付託議案に対する総括質疑を行い、延会。
- ⑧ 10月8日、総括質疑を続行し、同日、付託議案に対する質疑をすべて終結。付託議案について採決の結果、いずれも原案可決と決定。
なお、審査の経緯にかんがみ、依然として厳しい経済・雇用状況を踏まえ、第3次緊急対策事業の速やかな実施等について、支庁制度改革について、今夏の本道における長雨に加え低温・日照不足による農作物の甚大な被害について、本年異常発生し、ホタテの養殖地噴火湾の漁業者に大きな被害を与えている「ガラボヤ」について、本道における航空ネットワークについて意見を付すことに決定した。
- ⑨ 会期最終日の10月9日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。
次に、**北海道教育委員会委員等の人事案件**5件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、議案第41号は採決の結果、**同意議決**。議案第40号及び議案第42号ないし議案第44号は、いずれも異議なく、**同意議決**。

次に、会議案第1号「**北海道議会議規則の一部を改正する規則案**」が提案され、説明を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、意見案第1号「**地方財政に配慮した国の予算執行及び予算編成を求める意見書**」等21件の意見案が提案され、説明及び意見案第1号ないし第16号の委員会付託を省略し、意見案第1号ないし第3号、第5号ないし第8号、第10号ないし第11号、第13号、19号及び21号について採決の結果、いずれも**原案可決**。意見案第4号、第9号、第12号、第14号ないし第18号及び第20号については、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**議員派遣の件**について異議なく**決定**。

次に、**報告第1号ないし第4号**について、閉会中の継続審査に付することに異議なく**決定**。

最後に、**閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件**について各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することについて異議なく**決定**の後、開会以来25日目の**10月9日**に閉会した。

⑩ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況					計	
		原案可決	同意議決	修正議決	継続審査	否 決		報告のみ
知 事	60	39	5		4		12	60
議 員	22	22						22
計	82	61	5		4		12	82

本 会 議

○9月15日（火） 午前10時15分開議、平出陽子副議長、平成21年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、副議長から元議員竹内重雄氏の逝去（8月29日）及び元議員浜森辰雄氏の逝去（9月4日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を9月15日から10月9日までの25日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第39号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、提出議案に関する説明。

議案調査のため、9月16日の本会議を休会することに決定し、午前10時30分散会。

○9月17日（木） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第39号及び報告第1号ないし第4号を問題とし、代表質問に入り、



三津 丈夫議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・衆議院選挙結果について
 - ・今後の新政権への対応姿勢について

・政権公約について

- 2 当面する道政課題について

- ・道財政について
- ・今後の地方財政の見通しについて
- ・道の財政状況について
- ・決算への認識について
- ・健全化判断比率の算定について
- ・道債について
- ・指定管理者について
- ・地域活性化・公共投資臨時交付金について
- ・道への交付額見通しについて
- ・市町村の対応について
- ・北海道の自治のすがたについて
- ・支庁制度見直しについて
- ・地方分権、地域主権について
- ・振興局地域での産業部門のあり方について
- ・地域との協議対応のあり方について
- ・条例施行時期について

- ・道州制について
- ・夕張問題について
- ・夕張市における「財政再建計画」の取組について
- ・新法の下での「財政再生計画」の策定について
- ・地域の再生について
- ・道の対応姿勢について
- ・再生計画の「枠組み案」について
- ・地域支援、市町村支援について
- ・自治体財政への対応について
- ・市町村への助言について
- ・市町村への道職員派遣について
- ・地域政策総合補助金等の見直しについて
- ・経済・雇用対策について
- ・経済政策について
- ・本道経済の現状への認識について
- ・経済対策の効果について
- ・国の経済対策への認識について
- ・道の第3次緊急総合対策について
- ・雇用対策について
- ・雇用創出推進計画について
- ・ふるさと・緊急雇用交付金事業について
- ・雇用にかかわるセーフティネットの確立について
- ・最低賃金について
- ・「第2の雇用セーフティネット」について
- ・医療対策について
- ・新型インフルエンザ対策について
- ・新型インフルエンザへの対応について
- ・冬場に向けての予防・治療体制について
- ・医療機関等との連携について
- ・地域医療対策について
- ・道立紋別病院について
- ・移管協議の状況について
- ・今後の移管協議について
- ・一次産業対策について
- ・天候不順への対策について
- ・農業の所得対策のあり方について
- ・地域交通対策について
- ・新幹線問題について
- ・地域航空ネットワークについて
- ・地域航空ネットワークを守る取組について
- ・全日空グループの丘珠撤退問題について
- ・路線維持への取組について
- ・北海道エアシステムの経営問題について

- ・アイヌ政策について
- ・有識者懇談会報告の具体化について
- ・イオル再生事業について
- ・道民理解の促進について
- ・消費者行政について
- ・道の消費者行政一元化について
- ・消費者行政監視機能の強化について
- ・消費者への支援策について
- ・北電泊原発について
- ・泊原発の管理体制について
- ・プルサーマル導入について

3 教育課題について

- ・今後の教育行政について
- ・全国学力調査について
- ・実施手法について
- ・調査結果の反映について
- ・教員免許更新制について
- ・教員免許講習の状況について
- ・制度の課題解決、存続意義について
- ・高校適正配置計画と石狩1学区制について
- ・高校適配計画の検証について
- ・石狩1学区化の課題について
- ・学校現場での超過勤務縮減について
- ・道教委の取組について
- ・地域との協議について
- ・学校現場の指導の自主性について

等について質問があり、知事、山本副知事、高井副知事、高原副知事及び教育長から答弁があつて議事進行の都合により、午後零時8分休憩。午後1時26分再開。同議員から再質問。知事から答弁に時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後1時50分休憩。午後4時26分再開。あらかじめ会議時間を延長し、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により延会することを異議なく決定し、午後4時57分延会。

○9月18日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、代表質問を継続。



藤沢 澄雄議員（自民） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・国の政治状況への対応について
 - ・道政の推進について
 - ・新政権の政策について

- ・国の補正予算等の取扱いについて
- ・国の補正予算への対応について
- ・道の予算編成への影響について

2 道政上の諸課題について

- ・経済政策について
- ・経済政策戦略会議について
- ・産業振興施策について
- ・雇用の確保について
- ・新規学卒者の雇用対策について
- ・道職員の採用について
- ・支庁制度改革について
- ・広域事務に関する基本フレームについて
- ・素案見直しの考え方について
- ・組織機構について
- ・条例の施行について
- ・行政改革について
- ・総務業務の集約化について
- ・支庁等の総務業務の集約化について
- ・道教委の総務業務の集約化について
- ・類似業務の一元化について
- ・消費者行政の一元化について
- ・文化・スポーツ行政の一元化について
- ・関与団体の見直しについて
- ・道内航空ネットワークについて
- ・道内航空ネットワークの確保について
- ・北海道エアシステムの存続について
- ・防災対策について
- ・土砂災害対策について
- ・緊急調査について
- ・ハザードマップの作成について
- ・災害時要援護者の避難支援対策について
- ・道立試験研究機関の地方独立行政法人化について
- ・中期目標について
- ・関係団体からの意見について
- ・札幌大の業務実績について
- ・環境問題について
- ・グリーンニューディール基金について
- ・取組について
- ・海岸漂着ゴミ対策について
- ・アイヌ民族政策について
- ・北海道ミュージアムについて
- ・学校教育の役割について
- ・保健福祉問題について
- ・医師養成について
- ・新型インフルエンザ対策について
- ・介護問題について
- ・子育て支援について

- ・子育て支援に対する表彰等について
- ・企業を対象とした講座の実施について
- ・地域子育て支援拠点事業について
- ・農業問題について
- ・WTO交渉等について
- ・冷・湿害等への対応について
- ・道営競馬について
- ・水産問題について
- ・磯焼け対策について
- ・噴火湾のホタテ養殖について
- ・林業問題について
- ・新たな森林環境政策について
- ・山のみち地域づくり交付金事業について

3 教育問題について

- ・学力向上について
- ・学力テストの結果について
- ・教育委員と知事の懇談について
- ・結果等の公表について
- ・学力テストのあり方について
- ・北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書について
- ・道徳教育について
- ・私学助成について
- ・違法な組合活動等について
- ・教員の違法な組合活動について
- ・ヤミ専従問題について

4 公安問題について

- ・交通問題について
- ・禁止薬物の乱用防止について

等について質問があり、知事、山本副知事、高井副知事、高原副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時23分休憩。午後1時33分再開。



久保 雅司議員（70分17） から、

- 1 道政運営の基本姿勢について
 - ・総選挙の結果と今後について
 - ・職員の道民等との対話の促進について

- ・庁内論議の活性化について
 - ・各種施策の多面的な活用について
- 2 地方分権改革について
 - ・市町村合併の結果と今後について
 - ・道州制特区の推進方向について
 - 3 地域振興対策について
 - ・広域行政の展開と定住自立圏構想について

- ・限界集落対策と新過疎法の制定について
- 4 道立試験研究機関の独立行政法人化について
 - ・法人化の意義等について
 - ・地域、産業との関わりについて
 - ・研究成果の実用化について
 - 5 本道観光の振興について
 - ・産業としての育成について
 - ・誘致戦略の見直しについて
 - 6 農業の振興について
 - ・戦略産業としての農業の振興について
 - ・農地対策について
 - 7 教育行政について
 - ・高校教育におけるキャリア教育の強化について
 - ・本道におけるスポーツの振興について

等について質問があり、知事、山本副知事、高原副知事及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時32分休憩。午後3時19分再開。あらかじめ会議時間を延長し、



横山 信一議員（公明） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・来年度の予算編成について
 - ・経済活性化に向けた成長戦略について

- ・国の制度改革などについて
 - ・行財政改革について
 - ・特定分野別計画の一斉見直しについて
 - ・関与団体点検評価について
 - ・札幌医科大学について
 - ・期待される役割などについて
 - ・研究機能について
 - ・大学の改築について
 - ・科学技術振興について
 - ・アイヌ政策について
 - ・道内の研究体制について
 - ・国立アイヌ民族博物館（仮称）について
- 2 空港問題について
 - ・新千歳空港問題について
 - ・新千歳空港の機能強化について
 - ・地域住民との協議などについて
 - ・道内地方空港の活性化について
 - ・活性化方策などについて
 - ・庁内窓口の一元化について
 - 3 環境生活問題について
 - ・太陽光発電の普及について
 - ・一般家庭への普及状況について
 - ・積雪対策について

- ・消費者行政について
 - ・地域実態の反映について
 - ・消費生活条例の改正について
 - ・改正のスタンスについて
 - ・悪質商法への対応について
- 4 保健福祉問題について
- ・新型インフルエンザについて
 - ・ワクチン接種費用への公的助成について
 - ・重篤化防止策について
 - ・児童養護施設などについて
 - ・児童養護施設などの現状について
 - ・実態把握について
 - ・道の対策について
 - ・コドモックルについて
- 5 経済問題について
- ・国際物流拠点機能などの形成について
 - ・ものづくり産業拠点の形成について
 - ・国際物流拠点の形成について
 - ・新幹線を活用した物流機能の充実について
- 6 観光振興について
- ・東アジアからの観光客誘致について
 - ・上海万博への取組について
 - ・世界ジオパークについて
 - ・観光振興機構について
- 7 どさんこ食育推進プラン（仮称）について
- 8 教育問題について
- ・学力問題について
 - ・教育費の公財政支出割合などについて
 - ・高校教育の振興について
- 9 子どもや女性の犯罪被害防止について

等について質問があり、知事、山本副知事、高井副知事、高原副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言。議案調査のため9月24日を休会することに決定し、午後4時57分散会。

○9月25日（金） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、一般質問に入り、



北原 秀一郎議員（自民） から、

- 1 道立紋別病院の移管について
 - ・地元5市町村の取組について
 - ・移管条件と道の回答について
 - ・病床数について
- ・移管後の新病院のあり方について
- ・運営費について
- ・算定の基礎数値について

- ・地元負担について
 - ・医師等の職員の確保などについて
 - ・今後の対応について
 - ・今後のスケジュールなどについて
 - ・地域との協議について
- 2 市町村合併等基礎自治体のあり方について
 - ・市町村合併に対する認識について
 - ・市町村合併推進構想について
 - ・合併の検証について
 - ・合併市町村への支援策について
 - ・基礎自治体のあり方について
 - ・小規模自治体のあり方について
 - ・過疎法について
 - ・市町村への権限移譲について
 - ・職員派遣制度について
 - ・小規模自治体への権限移譲について

等について質問があり、知事、総合政策部参事監及び保健福祉部長から答弁。同議員から発言。



梶谷 大志議員（民主） から、

- 1 財政運営について
 - ・道税の収入未済額について
 - ・税外収入未済額について
 - ・地方財政制度について
 - ・道の財政再建と地域経済の活性化について
- 2 社会医療法人について
 - ・認定状況等について
 - ・道の取組について
 - ・社会医療法人の位置付けについて
- 3 電子自治体の推進について
 - ・自治体クラウド開発実証事業と北海道電子自治体プラットフォーム構想の関係について
 - ・自治体クラウドの市町村負担について
 - ・自治体クラウド導入の効果について
 - ・自治体クラウドの取組について
- 4 データセンターの誘致について
 - ・データセンターを巡る情勢について
 - ・データセンター誘致の取組について
 - ・技術者の確保について
 - ・データセンターの市場動向と誘致について
- 5 認定職業訓練校のあり方について
 - ・認定職業訓練の位置づけ等について
 - ・民間訓練推進費の内訳について
 - ・認定職業訓練校の今後について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から

答弁があって、議事進行の都合により午後11時44分休憩。午後1時4分再開。



高木 宏壽議員（自民） から、

- 1 道内経済の活性化策について
 - ・農商工連携について
 - ・食品加工業について
 - ・東アジアとの交易について
- ・経済交流の拡大について
- ・北海道マークの商標出願について
- 2 公立病院改革について
 - ・経営効率化について
 - ・病床利用率について
 - ・経営形態の見直しについて
 - ・再編・ネットワーク化について
- 3 道立試験研究機関の地方独立行政法人化について
 - ・法人の設立について
 - ・研究の方向性と制度について
 - ・数値目標について
 - ・法人の研究予算などについて
 - ・経営の自主性について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部参事監及び経済部長から答弁。



小林 郁子議員（民主） から、

- 1 札幌を活用した北海道の発展について
 - ・道と札幌市の交流・連携の場の創設について
 - ・食や観光分野における連携について
 - ・地域づくりに関する連携の取組について
 - ・道と札幌市の連携強化について
- 2 市民との協働の推進について
 - ・NPO法人に対する減免措置について
 - ・寄付の受け皿となる基金の設置について
 - ・協働化テストについて
 - ・行政とNPOとの協議の場の設置について
- 3 ハンセン病問題について
 - ・ハンセン病問題の検証について
 - ・道職員としての意識の確立について
 - ・医療行政に関する講座について
 - ・道民への普及啓発などについて
- 4 特別支援教育について
 - ・発達障がいのある児童生徒に対する取組などについて
 - ・今後の取組について

- ・高等学校における取組について
- ・視覚障がい教育のセンター校について

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部参事監、環境政策部長、保健福祉部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により、午後2時33分休憩。午後3時4分再開。



堀井 学議員（自民） から、

- 1 地方分権について
- 2 地域経済活性化について
 - ・地域活性化交付金について
 - ・補助金等の交付金化について
- ・制度活用への道の助言等について
- 3 観光振興について
 - ・観光プロモーション特別対策事業について
 - ・外貨の換金場所の増設等について
 - ・クレジットカードなどの利用拡大について
 - ・緊急保証制度について
- 4 スポーツ振興について
 - ・北海道マラソンについて
 - ・道産品の活用について
- 5 指定管理者制度について
 - ・評価について
 - ・改善策について
 - ・今後の指定管理者制度のあり方について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部参事監及び経済部参事監から答弁。



田島 央一議員（民主） から、

- 1 長雨低温・日照不足による農作物被害への対応等について
 - ・飼料作物の品質低下対策について
 - ・排水対策について
 - ・野菜農家に対する支援について
 - ・肥料価格高騰対策について
- 2 新たな森林環境政策について
- 3 支庁制度改革について
- 4 地方分権について
 - ・市町村における法令解釈について
 - ・国における補正予算の見直しについて

等について質問があり、知事、総合政策部参事監、農政部長、農政部参事監及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言があって、午後4時7分散会。

○9月28日（月） 午後1時8分開議、諸般の報告の後、一般質問を継続。



東 国幹議員（自民） から、

- 1 建設関連従事者の現状について
 - ・ 労務単価の推移について
 - ・ 低価格入札について
 - ・ 公契約条例について

2 東アジアとの交易について

- ・ 中国における販路拡大事業の評価について
- ・ 中国における今後の取組について
- ・ アンテナコーナーの設置について
- ・ 上海万博に向けた物販の戦略、構想について
- ・ 上海市内での取組について

3 学力向上について

- ・ 保護者の考えについて
- ・ 改善対策の取組状況について
- ・ 放課後等を活用した取組について
- ・ 読書について
- ・ 家庭学習について
- ・ 学びセミナーについて
- ・ 対策チームについて
- ・ 教員と児童・生徒の意識について
- ・ 上位県との相違について
- ・ 他県との人事交流について
- ・ 道教委への支援について

等について質問があり、知事、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。



中山 智康議員（民主） から、

- 1 鳩山新政権の発足と北海道の今後の可能性について
 - ・ 鳩山新総理の北海道に対するメッセージについて

- ・ 温室効果ガス削減目標について

2 ポストサミットの取組について

3 世界ジオパークについて

- ・ 観光資源としての活用について
- ・ 効率的な活用策の推進について

4 新エネルギーの導入促進に向けた道の取組について

- ・ 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」の達成について
- ・ 行動計画に定める「道の行動」について

5 環境産業の振興等について

- ・ 新エネルギー関連メーカーの誘致について
- ・ 次代の本道産業を支える人材の育成について
- ・ 北海道版グリーン・ニューディール政策の策定について

6 ホタテ貝付着物の対策について

- ・ 道の支援について
- ・ 国の事業の適用について

等について質問があり、知事、経済部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により午後2時38分休憩。午後3時12分再開。



千葉 英守議員（自民） から、

1 北海道航空行政について

- ・ 今後の道内空港の活性化について
- ・ 国際線の現状と今後の対策について

- ・ 国内線の現状と今後の対応について
- ・ 新千歳空港深夜・早朝発着枠拡大の見直しについて
- ・ 丘珠空港について

2 道立青少年教育施設のあり方について

- ・ 道立青少年教育施設の役割について
- ・ 施設の機能の市町村への移行について
- ・ 施設の利用拡大のための方策について
- ・ 今後の道立青少年教育施設の役割やあり方について

等について質問があり、知事、総合政策部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



佐藤 英道議員（公明） から、

1 国政への対応について

- ・ 道財政への影響について
- ・ 公共事業の見直しなどについて
- ・ 国政への対応方針などについて

2 環境問題について

- ・ 使用済小型家電からのレアメタルリサイクルについて
- ・ 知事の認識について
- ・ 道の取組について
- ・ 公用車へのアイドリングストップ装置の導入について
- ・ 街路灯などのLED化について

3 保健福祉問題について

- ・ ヒブワクチンなどの乳幼児の予防接種について
- ・ 細菌性髄膜炎について
- ・ 細菌性髄膜炎の予防接種について
- ・ 今後の取組について
- ・ 女性の健康支援について
- ・ 女性の健康サポートセンターの活動状況について
- ・ 女性の健康パスポートについて

- ・女性の健康支援の充実について
 - ・障がい者用駐車スペースについて
 - ・障がい者用駐車スペースの使用について
 - ・障がい者用駐車スペースの適正利用について
- 4 学校における食育の推進について
- ・学校給食を活用した食育の推進について
 - ・学校給食における地場産物の活用について
 - ・栄養教諭の任用の促進について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁があって、午後4時31分散会。

○9月29日(火) 午前10時14分開議、諸般の報告の後、一般質問を継続。



金岩 武吉議員(ﾌｾﾞｲ) から、

- 1 衆院選の選挙結果について
- 2 政権交代と道政の関わりについて
- 3 地域主権について
- 4 直轄事業負担金などについて
- 5 国と地方の協議の場の設置について
- 6 地方の政策への配慮について
- 7 知事のリーダーシップについて
- 8 公共事業等の取扱いについて
- 9 開発局の再編について
- 10 中小企業への金融対策について
- 11 雇用戦略等について
- 12 農業自由化問題について
- 13 戸別補償と農家などの意向把握について
- 14 北海道農業のあり方について
- 15 6次産業構想の展開方策などについて

等について質問があり、知事及び総合政策部参事監から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



中司 哲雄議員(自民) から、

- 1 支庁制度改革について
 - ・当初の理念について
 - ・基本フレームについて
 - ・市町村との協議状況について
- ・職員数適正化計画との関連について
- ・3重行政への懸念について
- ・合併を前提とした基礎自治体との役割の見直しについて
- ・条例に基づく正式協議(公開の協議の場)の対象について
- ・今後の進め方について
- 2 地域振興施策について
 - ・北海道経済の現状等について

- ・本道経済の現状認識について
- ・地域特性を活かした北海道経済の活性化について
- ・新・北海道総合計画(ほっかいどう未来創造プラン)の推進について
- ・広域的・多層的な連携について
- ・連携した地域づくりについて
- ・東アジア広域圏域との経済交流について
- ・ビジネス環境の整備について
- ・農商工連携について
- ・北海道観光の売り込みについて
- ・北海道自立への戦略について

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部参事監、経済部長及び経済部参事監から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により午後11時53分休憩。午後1時3分再開。



橋本 豊行議員(民主) から、

- 1 雇用確保対策の充実・強化について
 - ・雇用対策について
 - ・雇用対策の認識について
- ・雇用創出推進計画について
- ・雇用交付金事業の効果について
- ・地域会議について
- 2 非正規労働者対策について
- 3 若年者雇用確保対策について
- 4 職業能力開発の推進について
 - ・通年雇用化の対策について
 - ・離職者などの職業訓練について
- 5 産炭地域の振興及び「産炭国石炭産業高度化事業」の推進と継続実施について
 - ・「産炭国石炭産業高度化事業」の継続実施について
 - ・産炭地域の振興について
- 6 介護職員の処遇改善等について
 - ・介護報酬の引き上げについて
 - ・介護職員処遇改善交付金について
 - ・介護職員の定着について
 - ・特別養護老人ホーム等の整備について

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



富原 亮議員（自民）から、

- 1 交通安全対策の取組について
 - ・高齢者の交通死亡事故の防止対策について
 - ・道職員自らの交通安全運動への参加について

- ・今後の交通安全対策の取組について

- 2 漁業用燃油価格安定基金の創設等について
- 3 公立高等学校配置計画について
 - ・私学関係者の意見について
 - ・今後の配置計画について

等について質問があり、知事、環境生活部長及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時16分休憩。午後2時43分再開。



勝部 賢志議員（民主）から、

- 1 地域医療対策について
 - ・これまでの医師確保対策の評価について
 - ・奨学金制度について

- ・貸付金制度について
- ・緊急臨時的医師派遣事業について
- ・指導医の確保と研修プログラムについて
- ・指導医の確保を支援する仕組みについて
- ・総合医の養成に対する支援について
- ・地域医療の確保について
- ・地域医療再生計画について
- ・医療の連携体制について

- 2 インフルエンザ対策について
 - ・新型インフルエンザの患者数について
 - ・ワクチンの接種について
 - ・病院の受診体制について
 - ・肺炎球菌ワクチンの接種について
 - ・学校等における対策について
- 3 教育課題について
 - ・公民科における指導内容等に対する道教委の対応について
 - ・授業の展開について
 - ・授業で使用する補助教材について
 - ・通知による調査について
 - ・教育現場の自主性・創造性について

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から発言。



中村 裕之議員（自民）から、

- 1 陸上自衛隊の体制維持について
- 2 本道経済の活性化について
 - ・経済政策戦略会議について
 - ・経済政策戦略会議の位置付けについて

- ・インドとの経済交流の取組について

- ・健康産業の振興について
- ・来年度施策への反映について
- ・地消地産について
- ・中小企業対策について
- ・団体支援について
- ・道内中小企業の受注機会の確保について
- ・建設業の振興について

- ・新たな建設業対策について
- ・ダム事業の見直しについて
- ・創業支援について
- ・創業支援の取組について
- ・若年者への創業支援について
- ・道債の発行について

- ・道債の道内引受け率の引き上げについて

- 3 地域主権の推進について
 - ・新しい政権の考え方について
 - ・地域主権や道州制の考え方について
 - ・国の出先機関の見直しについて
 - ・道州制特区について
 - ・国の考え方の認識と会議の見通しについて
 - ・北海道観光振興特区の推進について
 - ・市町村への支援について
 - ・合併できなかった市町村への支援について
 - ・市町村への権限移譲の推進と財政支援について
 - ・定住自立圏構想に関する道内の取組状況について
 - ・定住自立圏構想を活用する市町村への支援について
- 4 看護師の育成について
 - ・看護師の需給見通しについて
 - ・地域バランスのとれた看護師養成の推進について
- 5 防犯対策について
 - ・犯罪の発生状況について
 - ・民間団体と連携した取組について
 - ・民間団体と連携した今後の取組について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部参事監、保健福祉部長、経済部長、建設部長及び警察本部長から答弁が

あって、午後4時36分散会。

○9月30日(水) 午前10時13分開議、諸般の報告の後、一般質問に入り、



高橋 亨議員(民主)から、

- 1 支庁制度改革について
 - ・支庁制度改革の大義について
 - ・道が得たものについて
 - ・各支庁が得たものについて
- ・地域が得たものについて
- ・今後の見直しについて
- ・知事の目指す支庁制度改革について
- 2 水産振興と就業支援について
 - ・水産業への就業支援について
 - ・漁業就業者の高齢化や後継者問題についての認識について
 - ・漁業者入門研修の開講目的などについて
 - ・就業支援の取組について
 - ・水産業への就業対策について
 - ・マッチング事業について
 - ・実質操業が出来るまでの問題について
 - ・漁業の協業化について
 - ・協業化の目的等について
 - ・今後の取組、方向性について
 - ・魚価の安定と消費の拡大について
 - ・魚価安定への対処について
 - ・「さかな」の消費拡大について
- 3 コンビニエンスストアに関わる諸問題について
 - ・賞味期限切れ前の値引きについて
 - ・コンビニが担う公的サービスと加盟店の負担について
 - ・24時間365日営業の実態について
 - ・コンビニ強盗誘発及び青少年の健全育成について

等について質問があり、知事、総合政策部参事監、経済部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言。



吉田 正人議員(自民)から、

- 1 北海道の対外政策について
 - ・中国などの政策について
 - ・中国に対する取組と成果について
 - ・中国への安定した輸出について
- ・インドとの経済交流について
- ・ロシアの政策について

- ・ロシア極東地域との経済交流について
- ・ロシアのWTO加盟について
- ・サハリンとの航路について
- ・観光客誘致について
- ・サハリン州との「友好・経済交流促進プラン」について
- ・サハリン州での「北海道物産即売会」の開催について
- 2 情報関連産業などによる道内経済について
 - ・地域経済活動に与える影響について
 - ・情報通信業と地域経済との関係について
 - ・情報通信業などの誘致について
- 3 宝くじについて
 - ・収益金等の状況について
 - ・収益金の使途について
 - ・収益金増加のための方策について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び経済部参事監から答弁があつて、議事進行の都合により 午前11時50分休憩。午後1時7分再開。



蝦名 清悦議員(民主)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・政権交代に伴う道政運営等について
 - ・衆議院選挙結果について
 - ・選挙戦支援に係る知事の政治スタンスについて
 - ・政権交代となった選挙結果について知事の認識について
 - ・選挙結果と道政評価について
 - ・政権公約について
 - ・マニフェストが道政運営に与える影響について
 - ・「国民生活が第一」について
 - ・「脱官僚政治」について
 - ・予算編成についての認識と対応について
 - ・地方財政の確立について
 - ・新政権への対応について
 - ・地域再生モデルについて
- 2 教育格差について
 - ・格差拡大と教育費の公的支出・私費負担について
 - ・就学援助に係わる課題について
 - ・高校授業料の実質無償化について
 - ・教育委員会の財政権能について
 - ・教職員定数増と少人数学級の実現について
 - ・全国学力調査の見直しについて

等について質問があり、知事、総合政策部長及び教育長から答

弁。同議員から発言。



大谷 亨議員（自民） から、

- 1 本道農政上の課題について
 - ・戸別所得補償制度について
 - ・補正予算等の凍結について
 - ・日米FTA交渉について

・冷・湿害対策について

等について質問があり、知事及び農政部長から答弁。



加藤 唯勝議員（自民） から、

- 1 温室効果ガス削減の中期目標について
 - ・1990年比25%削減に対する知事の政治姿勢について

- ・国の経済対策と森林整備について
- ・カーボン・オフセットを通じた森林づくりについて
- ・木材需要創出への道の責務等について
- ・低炭素社会に対する新しい産業の創出について
- ・環境ビジネスについて
- ・データセンターの誘致戦略について
- ・健康関連サービス産業の創出について
- ・健康食品産業の創出について

- 2 道の公共施設評価と警察署の改築計画について
 - ・道の公共施設評価について
 - ・道立の森の移管について
 - ・警察署の改築計画について

等について質問があり、知事、総務部長、水産林務部長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後3時5分休憩。午後3時33分再開。



林 大記議員（民主） から、

- 1 政権交代への対応について
 - ・新政権に対応を求める道政課題について
 - ・地域主権について

- ・経済対策に伴う基金の執行状況について
- ・地方財政の見直しについて
- ・補助金の一括交付金化について
- ・地方交付税の見直しについて
- ・直轄事業負担金について
- ・国と地方の協議のあり方について

- 2 児童養護体制の整備について

- ・職員の配置基準について
- ・虐待の再発防止について
- ・施設退所児童への自立支援について
- ・児童養護施設に対する今後の道の取組について

- 3 広報紙「ほっかいどう」について

- ・市町村との連携について
- ・今後の取組について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長及び保健福祉部長から答弁。



花岡 ユリ子議員（共産） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・衆議院選挙結果と鳩山新政権について
 - ・自公政権の敗北の原因に対する認識について

- ・鳩山新政権に対する所見について
- ・知事の選挙応援について
- ・知事の認識について
- ・知事の政治スタンスについて
- ・核密約問題について
- ・道内への寄港について
- ・「核密約」の廃棄などについて
- ・ムダな大型公共事業の見直しについて
- ・前原大臣の決断について
- ・道内ダム事業の見直しについて
- ・ムダな大型公共工事の見直しについて

- 2 道民生活について

- ・福祉施策の充実について
- ・生活保護の母子加算について
- ・アイヌ政策について

- 3 経済・産業対策について

- ・雇用・貧困対策等について
- ・職を失った方などへの支援について
- ・夕張市民の生活対策について
- ・アンケート調査結果について
- ・住民ニーズの反映について

- 4 第一次産業について

- ・農業問題について
- ・日米FTAへの対応について

- 5 教育問題について

- ・教育の独立性と道教委の対応について
- ・「不適切」というレッテルについて
- ・全道調査について
- ・道教委の役割について

等について質問があり、知事、危機管理監、総合政策部参事監、建設部長、教育委員長及び教育長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再質問。知事、教育委員長及び教育長から答弁。同議員から再々質問。教育委員長及び教育長から答弁があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び31人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、関係案件を両委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員会 (31人)

市橋 修治 (民主)	稲村 久男 (民主)
河合 清秀 (民主)	堀井 学 (自民)
松浦 宗信 (自民)	東 国幹 (自民)
石塚 正寛 (自民)	内海 英徳 (自民)
北口 雄幸 (民主)	広田まゆみ (民主)
道下 大樹 (民主)	戸田 芳美 (公明)
真下 紀子 (共産)	織田 展嘉 (加ケイ)
池田 隆一 (民主)	田村 龍治 (民主)
福原 賢孝 (民主)	小松 茂 (自民)
中司 哲雄 (自民)	柿木 克弘 (自民)
布川 義治 (自民)	工藤 敏郎 (自民)
蝦名 清悦 (民主)	岡田 篤 (民主)
荒島 仁 (公明)	伊藤 政信 (民主)
本間 勲 (自民)	見延 順章 (自民)
加藤 唯勝 (自民)	川尻 秀之 (自民)
和田 敬友 (自民)	

○決算特別委員会 (31人)

富原 亮 (自民)	堀井 学 (自民)
大崎 誠子 (自民)	小野寺 秀 (自民)
北口 雄幸 (民主)	橋本 豊行 (民主)
真下 紀子 (共産)	横山 信一 (公明)
北 準一 (民主)	高橋 亨 (民主)
長尾 信秀 (民主)	福原 賢孝 (民主)
中村 裕之 (自民)	村田 憲俊 (自民)
米田 忠彦 (自民)	遠藤 連 (自民)
大谷 亨 (自民)	工藤 敏郎 (自民)
岡田 篤 (民主)	岡田 俊之 (民主)
斉藤 博 (民主)	佐々木恵美子 (民主)
森 成之 (公明)	久保 雅司 (加ケイ)
三津 丈夫 (民主)	伊藤 政信 (民主)
船橋 利実 (自民)	丸岩 公充 (自民)
板谷 實 (自民)	清水 誠一 (自民)
和田 敬友 (自民)	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案審査のため10月1日から10月2日まで及び10月5日から10月8日までの本会議を休会することに決定し、午後4時56分散会。

○10月9日(金) 午後4時7分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後4時8分休憩。午後5時28分再開。諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第39号を議題とし、予算特別委員長、文教委員長、環境生活委員長、保健福祉副委員長、総務委員長、経済委員長、農政副委員長、水産林務副委員長及び建設委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員(共産)から、議案第3号、第4号、第11号、第13号、第30号、第32号、第33号、第35号、第36号及び第38号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第3号、第4号、第11号、第13号、第30号、第32号、第33号、第35号、第36号及び第38号を問題とし、起立多数により委員長報告(すべて可決)のとおり可決。

次に、議案第1号、第2号第5号ないし第10号、第12号、第14号ないし第29号、第31号、第34号、第37号及び第39号を問題とし、異議なく委員長報告(すべて可決)のとおり可決。

日程第2 議案第40号ないし第44号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、議案第41号を問題とし、起立多数により同意議決。

次に、議案第40号及び第42号ないし第44号を問題とし、異議なく同意議決。

日程第3 会議案第1号を議題とし、説明を省略、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第4 意見案第1号ないし第21号を議題とし、説明を省略、意見案第1号ないし第16号の委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員(共産)の意見案第10号、第11号、第13号、第19号及び第21号に関する反対討論、中村裕之議員(自民)から、意見案第10号及び第13号に関する賛成討論があつて、討論終結。採決に入り、意見案第5号、第6号、第10号及び第13号を問題とし、起立多数により原案可決。次に、意見案第1号ないし第3号及び第7号を問題とし、起立多数により原案可決。次に、意見案第8号、第11号、第19号及び第21号を問題とし、起立多数により原案可決。次に、意見案第4号、第9号、第12号、第14号ないし第18号及び第20号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第5 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から報告第1号ないし第4号について、閉会中の継続審査に付することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または、調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第1号ないし第4号を除きすべて議了。

午後6時29分閉会。

提出案件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
21. 9. 15	1	平成21年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予 算	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	2	平成21年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	3	平成21年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	4	平成21年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予 算	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	5	北海道高等学校等生徒修学支援基金条例案	文 教	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	6	北海道グリーンニューディール基金条例案	環境生活	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	7	北海道医療施設耐震化臨時特例基金条例案	保健福祉	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	8	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	9	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	10	北海道消費生活条例の一部を改正する条例案	環境生活	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	11	北海道立開拓記念館条例の一部を改正する条例案	環境生活	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	12	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	13	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	14	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	15	畑地帯総合土地改良事業（担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	16	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	17	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	18	経営体育成基盤整備事業（面的集積型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	19	かんがい排水事業（基幹水利施設ストックマネジメント）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	20	草地畜産基盤整備事業（草地整備（担い手中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	21	草地畜産基盤整備事業（草地整備（公共牧場中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	22	草地畜産基盤整備事業（草地林地一体的利用総合整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	23	農地の防災機能増進事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	24	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	25	基幹農道整備事業（農道保全）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	26	広域営農団地農道整備事業（農道環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	27	一般農道整備事業（農道保全）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	28	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	29	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	30	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	31	水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	32	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	33	街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	34	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	21. 10. 9	原案可決

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
21. 9. 15	35	公の施設の指定管理者の指定に関する件	建 設	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	36	工事請負契約の締結に関する件	建 設	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	37	財産の取得に関する件	農 政	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	38	財産の取得に関する件	建 設	21. 10. 9	原案可決
21. 9. 15	39	財産の処分に関する件	水産林務	21. 10. 9	原案可決
21. 10. 9	40	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	21. 10. 9	同意議決
21. 10. 9	41	北海道公安委員会及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	21. 10. 9	同意議決
21. 10. 9	42	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	21. 10. 9	同意議決
21. 10. 9	43	北海道採用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	21. 10. 9	同意議決
21. 10. 9	44	北海道公害審査会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	21. 10. 9	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
21. 9. 15	1	平成20年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	21. 10. 9	継続審査
21. 9. 15	2	平成20年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	21. 10. 9	継続審査
21. 9. 15	3	平成20年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	21. 10. 9	継続審査
21. 9. 15	4	平成20年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	21. 10. 9	継続審査
21. 9. 15	5	平成20年度北海道市町村振興基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
21. 9. 15	6	平成20年度北海道美術品取得基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
21. 9. 15	7	北海道公立大学法人札幌医科大学の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 9. 15	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 9. 15	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 9. 15	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 9. 15	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 9. 15	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 9. 15	13	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 9. 15	14	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 9. 15	15	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 9. 15	16	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第3回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 決 結 果
21.10.9	1	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長 岩本 剛人	21.10.9	原案可決

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 決 結 果
21.10.8	1	地方財政に配慮した国の予算執行及び予算編成を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.9	原案可決
21.10.8	2	温室効果ガス削減の国民的合意を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.9	原案可決
21.10.8	3	国の出先機関に関する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.9	原案可決
21.10.8	4	直轄事業負担金廃止に伴う財政措置等を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.10.9	原案可決
21.10.8	5	高規格幹線道路ネットワーク整備の推進を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.9	原案可決
21.10.8	6	道路整備に必要な財源の確保を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.9	原案可決
21.10.8	7	日米FTA交渉に反対する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.9	原案可決
21.10.8	8	北海道の自衛隊体制維持を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.9	原案可決
21.10.8	9	道州制特区に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.10.9	原案可決
21.10.8	10	全国学力テストの継続とさらなる充実を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.9	原案可決
21.10.8	11	重大犯罪の公訴時効撤廃を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.9	原案可決
21.10.8	12	「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」の改正を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.10.9	原案可決
21.10.8	13	ダム事業の推進を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.9	原案可決
21.10.8	14	警察官の増員を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.10.9	原案可決
21.10.8	15	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.10.9	原案可決
21.10.8	16	ヒブワクチン及び肺炎球菌（七価）ワクチンの定期接種の早期実現を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.10.9	原案可決
21.10.8	17	ほたてがい養殖の付着物被害対策を求める意見書	水産林務委員長 沖田 龍児	21.10.9	原案可決
21.10.8	18	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 山本 雅紀	21.10.9	原案可決
21.10.8	19	北方領土問題の解決促進等に関する意見書	北方領土対策特別委員長 加藤 礼一	21.10.9	原案可決
21.10.8	20	総合交通体系の確立を求める意見書	新幹線・総合交通体系対策 特別委員長 森 成之	21.10.9	原案可決
21.10.8	21	北海道新幹線の建設促進を求める意見書	新幹線・総合交通体系対策 特別委員長 森 成之	21.10.9	原案可決

会 議 案

会議案第1号 北海道議会会議規則の一部を改正する規則案

〔 21年3定
議会運営委員長 岩本 剛人提出
平成21年10月9日 原案可決 〕

北海道議会会議規則の一部を改正する規則

北海道議会会議規則（昭和31年北海道議会告示第1号）の一部を次のように改正する。

第126条第1項ただし書を削り、同条第2項中「事項」の次に「(以下次項において「派遣決定内容」という。)」を加え、同条に次の2項を加える。

- 3 緊急を要する場合は、議長において派遣又は派遣決定内容の変更等を決定することができる。
- 4 議員の派遣に関する事務の取扱いについて必要な事項は、議長が別に定める。

別表北海道議会基本条例検討協議会の項を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

説 明

議員の派遣に関する規定の整備を行うとともに、北海道議会基本条例が制定され、北海道議会基本条例検討協議会の所期の目的が達せられたことから、同協議会を廃止することとするため、この規則を制定しようとするものである。

意 見 案

意見案第1号 地方財政に配慮した国の予算執行及び予算編成を求める意見書

〔 21年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成21年10月9日 原案可決 〕

昨年来の世界的な景気後退に対応すべく、地方公共団体は、国の経済危機対策に呼応して、雇用確保、中小企業支援、福祉・医療の拡充など住民生活を支える総合的な対策を講じてきた。

このたび、政府は平成21年度補正予算の執行について方針を定め見直しが進められ、農地有効利用支援整備事業ではこのたびの湿害対策として取り組むこととしていた事業を含め返納対象とされ、道として事業申請を決定し地域の期待が極めて大きい地域医療再生基金事業もその実施が危惧されている。

このほか基金造成事業については基本的に地方公共団体が造成するものを除き、自主返納・交付辞退、執行停止等の措置を講ずることとされたが、これら基金事業にはその事業効果が地方に及ぶものもあり、執行停止等の措置により、地方の景気・雇用に影響を及ぼすことが懸念される。

また、政府の主要政策の転換や予算編成手法の見直しなどにより、平成22年度予算の編成が例年の日程からおくれることになれば、地方における来年度予算の編成作業、ひいてはその執行に大きな影響を及ぼし、一部に回復の兆しも見られる地方の景気動向への障害となる懸念がある。

よって、国においては、平成21年度補正予算及び平成22年度予算の編成に関して、次の事項に十分配慮されるよう強く要望する。

記

1 国の平成21年度補正予算の取り扱いについて

基金・交付金等については、地方経済や地方財政、住民生活に悪影響を及ぼさないよう取り扱われること。

2 国の平成22年度予算編成について

(1) 地方公共団体の予算編成及び執行に影響を及ぼさないよう、年内編成、年度内成立を行うとともに、地方財源及び地方向け歳出の枠組みを早期に示すこと。

(2) 地方交付税など地方一般財源総額を確保・増額を図るとともに、地方交付税の財政調整・財源保障機能を堅持すること。

(3) 平成22年度予算の編成等に当たって、新たな財源措置が必要になるものと予想される子ども手当の創設や公立高校の実質無償化などの政策に関しては、まず財源を明確化するとともに、地方公共団体の予算編成や行政の執行に影響を及ぼすことなく、また新たな負担を課すことのないよう取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国家戦略担当大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

意見案第2号 温室効果ガス削減の国民的合意を求める意見書

〔 21年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成21年10月9日 原案可決 〕

地球温暖化は、気温上昇に伴う海水面の上昇や気候変動による甚大な自然災害をもたらすなど、全世界に深刻な影響を及ぼすものであり、すべての国々が、「共通だが差異のある責任」のもと取り組むべき人類共通の課題である。

このような中で、本年12月には、2013年以降の世界の温室効果ガス削減に向けた新たな枠組みづくりのため、デンマークのコペンハーゲンにおいて、国連気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）が開催される予定であり、現在、各国間の議論が盛んに行われている。

我が国においては、鳩山首相が、9月22日の国連総会の気候変動サミットで、日本の温室効果ガスを1990年比で2020年までに25%削減するという中期目標を表明し、温室効果ガスの大幅な削減目標に対し、国際社会から高い評価を受ける一方、国民や産業界からは、温室効果ガス削減の重要性は認めるものの、目標の実現性を危惧し、国民負担やコスト高による経済活動の停滞を懸念する声もある。

ラクイラ・サミットにおいて我が国が表明した1990年比8%削減については、経済界等の意見を聞くなどの手続を踏んだ上で決定したものである。

よって、国においては、早急に削減目標を25%とした根拠とその達成に向けた具体的な政策の内容や道筋を示した上で、国民的な合意を得るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
環境大臣

各通

北海道議会議長 石 井 孝 一

意見案第3号 国の出先機関に関する意見書

〔 21年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成21年10月9日 原案可決 〕

国の出先機関については、政権発足後、担当大臣から原則廃止について明言された。

国の出先機関を見直し、必要な事務や権限を地方に移譲することは、行政サービスをより住民に近いところで行うという観点において、地方分権の考え方に即したものであり、また、国と地方の二重行政の解消などにより、効率的・効果的な行政システムを実現するという点でも、大変意義のある取り組みであると考えらる。

しかしながら、北海道の位置づけや役割が考慮されることのない、開発局を初めとする国の出先機関の一方的な廃止は、北海道開発に大きな影響を与えることが懸念される。

広大で豊かな自然環境に恵まれた北海道は、その豊富な資源を生かして、我が国の課題解決に貢献してきており、食糧・エネルギー・水などの資源の逼迫が懸念されるとともに、環境問題がクローズアップされる中、今後においても、国内外に積極的な役割を果たしていかなければならない地域である。

そのためには、北海道開発の基本的な枠組みを堅持しながら、国と道が適切な役割分担のもとで、将来に向けた社会資本の整備を計画的に進めていかなければならない。

また、地方自治体においては、地域住民への行政サービスの提供に支障を来さないよう、職員数及び給与の削減を初め、事務事業の徹底した見直しによる経費削減など行財政改革を積み重ねているところであるが、地方の懸命な努力と比べ、国の本省及び出先機関における行財政改革はおくれている状況にあると言わざるを得ない。

よって、国においては、国の出先機関の見直しに当たっては、地方の実情を十分に考慮するとともに、単に国家公務員数の削減手段としないよう、また、国の行財政改革の都合を優先することのないよう、次の事項に十分考慮し、慎重な対応を行うよう強く要望する。

記

- 1 国の出先機関の見直しに当たっては、国と地方の役割分担を明確にし、地方の意見を十分に聞くとともに、地域の活性化に資するよう、また、地方の主体性が発揮できるよう検討を進めること。

さらに、出先機関の見直しに先んじ、国の本省自体のむだの排除や地方への事務・権限の移譲等、徹底した見直しを進めること。

- 2 国の権限の地方への移譲に当たっては、権限と財源の一体移譲を前提として、将来にわたる確実な制度設計を行うこと。

また、移譲等の対象となる国の事業執行に係る経費や人員体制等について、地方が主体的に判断できるよう、十分な情報を開示すること。

- 3 開発予算の一括計上、北海道特例制度という北海道開発の枠組みを堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
行政刷新担当大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

意見案第4号 直轄事業負担金廃止に伴う財政措置等を求める意見書

21年3定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年10月9日 原案可決

公共事業に係る国直轄事業負担金のあり方については、7月14日に開催された全国知事会において、その見直しについて全都道府県による申し合わせを決議し、現在、これをもとに関係省庁と協議が進められているところである。

政府においては、「国直轄事業における負担金制度を廃止し、地方の1兆円の負担をなくす。それに伴う地方交付税の減額は行わない。」との政府与党の公約を受けて、今後その実現に向けた具体の検討がなされることとなる。

国が行う直轄事業については、国が責任を持って工事を実施し管理すべきものであり、地方へ財政負担を強いるべきものではなく、これまでもその見直しを強く求めてきたところである。

よって、国においては、直轄事業負担金制度を廃止するに当たり、次の事項について十分配慮されるよう要望する。

記

- 1 制度設計に当たっては、地方分権の推進の観点から、国と地方の役割分担の明確化や権限と財源の一体的な移譲を前提にした仕組みとすること。
- 2 地方の意見が反映できる国と地方の協議の場を早期に設置し、地方の立場に立って十分な協議を行うこと。
- 3 制度の廃止に伴い、地方交付税や補助事業国庫負担金分の減額など、地方の負担増をさせないこと。
- 4 社会資本整備がおこなわれている本道の事業推進に影響が生じないように配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣

} 各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第5号 高規格幹線道路ネットワーク整備の推進を求める意見書

〔21年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成21年10月9日 原案可決〕

広域分散型社会を形成し、人や物の移動を自動車交通に依存している北海道において、高規格幹線道路ネットワークの早期形成は、地域経済の活性化を図り、我が国における北海道の役割を最大限に発揮していくために、喫緊の課題である。

しかし、道内の高規格幹線道路供用率は、いまだ5割にも満たない状況であるとともに、県庁所在地に匹敵する人口10万人以上の地方の中核都市もネットワーク化されていないなど、全国に比べ大幅におこなわれている状況にある。

高規格幹線道路ネットワークは、国家戦略として充実強化すべき社会基盤であり、ネットワークの形成がいまだ十分に図られていない北海道が、自主・自立に向けて、他府県と同じ条件で地域間競争のスタートラインに立つために、計画的かつ早期に整備が図られることが必要である。

このような中、高速自動車国道の料金無料化は、高速自動車国道の整備に充てられるべき料金収入がなくなることから、今後の計画的な整備や維持管理にかかる財源が確保できなくなることが危惧される。

さらに、高速自動車国道を利用しない人々にも負担を強いることになり、著しく公平性を損なうばかりでなく、交通量がふえることによる渋滞や事故の増加、一般道路の交通量減少による沿線地域の疲弊が懸念されるとともに、二酸化炭素の発生がふえ、地球温暖化防止の理念に反するなど、さまざまな問題がある。

よって、国においては、高規格幹線道路ネットワークの整備等及び高速自動車国道料金無料化について、次の事項に配慮されるよう強く要望する。

記

- 1 道内の高規格幹線道路1825キロメートル全線の早期完成を図るため、必要な予算を確保すること。
- 2 抜本の見直し区間のうち、「当面着工しない」とされた区間については、早期に事業化を図ること。
- 3 高規格幹線道路ネットワークのミッシングリンクについては、速やかに環境アセスメント等の手続を進め、早期事業化に向けた準備を行うこと。
- 4 高速自動車国道料金制度など、諸制度の見直しの際には、立ちおけている北海道の実情を十分に配慮すること。
- 5 高速自動車国道の料金無料化については、負担の公平性や地球温暖化防止、渋滞や事故防止、沿線地域への影響などの課題があることから、慎重に対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第6号 道路整備に必要な財源の確保を求める意見書

〔21年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成21年10月9日 原案可決〕

北海道は、全国の22%を占める広大な面積に179の市町村からなる広域分散型社会を形成し、人の移動や物資の輸送の大半を自動車交通に依存しており、道路は道民生活や経済・社会活動を支える最も重要な社会基盤である。

しかし、本道の道路整備は、冬期間における厳しい気象条件、台風などの自然災害時に発生する交通障害、交通事故の多発、救急搬送への対応、道路施設の計画的な補修・更新など解決すべき多くの課題を抱えている。

道民生活の安定や地域経済の活性化のためには、国土の根幹をなす高規格幹線道路から住民に

最も密着した市町村道に至る道路網の計画的・体系的な整備や、常に道路を良好な状態に保ち交通に支障を及ぼさない適切な維持管理が不可欠である。

このような中、地方財政は全国的な景気低迷や税収の落ち込みなど極めて厳しい状況下であり、道路特定財源が一般財源化された現在、今後とも道路整備を着実に進めるためには、より一層の重点化を図るとともに課題の解決などに必要な予算を確保することが重要である。

よって、国においては、このような状況を踏まえ、次の事項について実現するよう強く要望する。

記

- 1 全国に比べ立ちおけている高規格幹線道路を初め、物流拠点や地域医療などを支える広域的な道路ネットワークを早期に整備するため必要な予算を確保すること。
- 2 地域の産業や生活を支える安全・安心な道路交通を確保する道路整備、本道の冬期間における厳しい気象条件を克服する冬に強い道路整備や除排雪の拡充などに必要な予算を確保すること。
- 3 既存ストックを有効に活用し、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減を図るため、適時適切な維持管理に必要な予算を確保すること。
- 4 平成21年度に創設された地域活力基盤創造交付金は、道路整備や関連するさまざまな地域課題に対応できるよう、地方の自主性や裁量性を一層高めた制度とすること。
- 5 暫定税率の廃止は、北海道や道内市町村における行財政運営、ひいては道路事業を含む公共事業に相当程度の影響が及ぶ懸念があることから、実施を見合わせる。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第7号 日米FTA交渉に反対する意見書

〔 21年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成21年10月9日 原案可決 〕

現在、WTO農業交渉については、本年7月に開催されたラクイラ・サミットや9月に開催されたインドの非公式閣僚会合において、2010年中のドーハ・ラウンドの妥結を目指すこととされ、交渉の加速化が懸念される。

このような中で、世界最大級の農産物輸出国である米国とのFTAについても論議がされているが、交渉が始まれば、平成19年の日米同盟に関する報告書において、「農業は、コメを含む全分野が交渉対象となる米日FTAの中心部分になりうるし、ならなければならない。」とされていることから、これを除外して交渉を進めることにはならないと考える。

さらに、米国の主要な輸出品目である農畜産物は、本道農業の重要品目である米、小麦、砂

糖、でん粉、牛肉、乳製品、豚肉などと競合しており、仮に日米FTAが締結され、農畜産物の国境措置が撤廃された場合、日豪より競合する品目が多いことが予想されることから、より大きな影響を受けることが懸念される。

また、仮に、日米FTA交渉が開始され、関税が撤廃されると、大規模で専門的な農家が大宗を占める本道農業が、日本国内で最も壊滅的な打撃を受け、その影響は、農業と密接に結びついている地域の関連産業にも及び、地域経済・社会が崩壊する危険性がある。

このようなことから、道内各地域や東京等で農家や関係者が集まり、日米FTAに強く反対しているところである。

よって、国においては、我が国の農業の持続的な発展を図り、我が国の主要な食料供給地域である北海道の基幹産業である農業や関連産業の健全な発展を図るため、日米FTA交渉に入ることのないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第8号 北海道の自衛隊体制維持を求める意見書

21年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成21年10月9日 原案可決

北海道には、北方防衛を任務とする陸上自衛隊の第一線部隊が配備され、国土防衛はもとより、災害発生時の救援・救難活動や救急患者の搬送など、道民の安全と安心の確保に大きな役割を果たしてきたところである。

しかしながら、近年において第5及び第11師団が旅団化されるなど、陸上自衛隊の削減が行われてきたことは、地域の安全と安定、さらには地域経済や地域社会に大きな影響を与えたところである。

国においては、「防衛計画の大綱の見直し」と「次期中期防衛力整備計画の策定」について、年内に行われるものと承知しているが、今後さらに本道における自衛隊の大幅な削減が行われた場合には、我が国の防衛上の問題はもとより、災害発生時の派遣や地域経済への影響など、道民生活にはかり知れない影響を及ぼすことが懸念される。

本道においては、長年にわたり自衛隊への理解醸成に努めてきたところであり、本年8月の民間有識者による「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書においては、災害派遣や民生協力は自衛隊の重要な任務であることや、自衛隊に対する国民の理解や支持、地域住民の協力は防衛力を構成する重要な要素である旨明記されている。

よって、国においては、「防衛計画の大綱の見直し」及び「次期中期防衛力整備計画の策定」に際し、地域の意向を十分に配慮され、本道における自衛隊の体制が確実に維持されるよう強く

要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
防衛大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

意見案第9号 道州制特区に関する意見書

〔 21年3定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年10月9日 原案可決 〕

北海道における道州制特区の取り組みは、地方からの提案に基づき国から権限及び財源の移譲を先行的に実施するなど、地方分権の一層の推進を図る上で極めて大きな意義を持つものである。

北海道では、「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」の制定を踏まえ、道民の参加と対話によって道州制特区の提案を組み立てていくため北海道道州制特別区域推進条例を制定し、知事の附属機関である北海道道州制特別区域提案検討委員会の答申を受け、これまで4回26項目の提案を取りまとめ、北海道議会として審議、議決の上、国に提案してきたところである。

道州制特区推進法では、「国と地方の協議の場」として、閣僚と知事が道州制特区提案について直接議論することで地方の声を国政に反映するといった画期的なシステムが設けられている。

しかしながら、その運営は実態として、官僚主導により国の方針が決定されているため、地方への権限移譲が十分に進んでいない状況にある。

よって、国においては、地方の声をさらに国政に反映し、地方分権の一層の推進を図るため、このシステムの効果的な活用を図りながら、着実に道州制特区提案の実現に取り組まれるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

意見案第10号 全国学力テストの継続とさらなる充実を求める意見書

21年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成21年10月9日 原案可決

川端達夫文部科学大臣は就任時の記者会見で、全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）について、小学校6年生及び中学校3年生の全児童生徒を対象とする現行方式を改め「抽出調査」に変更するなど、実施方法を見直す方針を示した。

全国学力テストは国、各教育委員会、各学校が教育及び教育施策の成果と課題を把握・検証して改善を図るとともに、各学校が児童生徒一人一人の学力や学習状況を把握し、教育指導の改善などに役立てるためのもので、平成19年度から現在までに3回実施されている。全国学力テストの定着によって、分析結果に基づく学校現場での学力向上への取り組みも根づき始めたところである。

これに対して「学力の変化を測るには、数年置きに抽出調査を行えばよい」など、抽出調査への変更を求める意見がある。

全国学力テストの目的は、国全体の傾向を把握することにとどまらない。各教育委員会及び各学校が調査結果を多面的に分析し、保護者や地域住民の理解と協力のもと、みずからの教育活動及び教育施策を改善するとともに、児童生徒一人一人の学習状況の改善につなげることが眼目である。

よって、国においては、世界最高水準の義務教育を実現するために、小6・中3の全児童生徒を対象とする全国学力テストを継続して実施するとともに、その調査結果を最大限活用するなど、さらなる充実を図られることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第11号 重大犯罪の公訴時効撤廃を求める意見書

21年3定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成21年10月9日 原案可決

法務省においては去る7月、殺人罪などの重要事件については、公訴時効を撤廃すべきとする報告書を取りまとめ、これを公表したところである。

しかし、先ごろ開催された法制審議会に対して、何らの諮問も行われなかったことは、被害者、家族の心情を思うとき、まことに残念と言わざるを得ない。

時効制度を設ける理由として、時間の経過により被害者、家族の処罰感情が薄れることや、証

抛の散逸等により立証が困難であることが挙げられるが、被害者、家族の無念さや悲しみが募ることはあっても忘れ去ることはあり得ず、また、DNA鑑定に見られるように、近年の科学技術の進歩は立証の困難性に対する懸念を払拭させるものがある。

さらに、長年の逃亡生活が加害者に十分な罰を与えており、それ以上は人権を損ねるとの意見もあるが、加害者の権利が擁護される余り、被害者の権利をないがしろにすることがあってはならず、また、加害者は罪を償ってこそみずからの人権を主張し得るものである。

諸外国においても、アメリカ、イギリスでは殺人罪に時効は存在せず、ドイツ、フランスでは一定の殺人罪について時効を停止しているところである。

よって、国においては、このような事情及び犯罪被害者、家族の切なる心情にかんがみ、速やかに重大犯罪の公訴時効を撤廃するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第12号 「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」の改正を求める意見書

〔21年3定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年10月9日 原案可決〕

現行の「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」では、児童ポルノの提供や提供目的での製造、所持等は処罰の対象とされている。

しかしながら、近年の情報化社会の進展により、インターネット上に児童ポルノが掲載されるとパソコンや携帯電話を通じ、不特定多数の利用者に複製が繰り返され、画像が無限に広がるとともに、国内外に拡散した場合には、その廃棄・削除等が著しく困難であることから、児童の権利侵害は長期間継続し、児童の心身への有害な影響は極めて重大である。

海外においては、一般的な「単純所持」やインターネット上のポルノサイトを見ることだけで犯罪と明確に規定されている国もあるが、我が国は事実上野放し状態にあり、国際的な批判も受け、これ以上児童ポルノのはんらんを放置しておくことは許されないところである。

よって、国においては、この法律が児童に対する性的搾取及び性的虐待から児童を保護し、児童の権利擁護を図ることを目的とするとの基本的立場に立って、国民の権利を不当に侵害しないよう十分議論を尽くし、児童ポルノを取得し、あるいは所持・保管する行為を厳しく処罰するなどにより児童の保護において実効性ある措置が講じられるよう、「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」の改正を速やかに行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
国家公安委員長
少子化対策・男女共同参画担当大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第13号 ダム事業の推進を求める意見書

21年3定

柿木 克弘議員ほか3人提出

平成21年10月9日 原案可決

北海道は、広大な自然や豊富な食料資源といった特性を生かし、「道民が暮らしていることに幸せと誇りを持つことができる地域づくり」を進めている。

その中で、治水関係の社会資本整備に関しては「安全・安心」、「環境」を柱に、地域の意向を踏まえ、時のアセスなどによる見直しも行われており、厳しい財政状況の中、重点的・効率的な整備を図っているところである。

本道においては、近年、台風や豪雨などの大規模な自然災害が頻発しており、これら災害から、人命や財産を守り、安全で快適な国土基盤形成を図るため、河川の抜本的な治水対策として、ダムによる洪水調節に加え、農産物の安定した生産に寄与するかんがい用水、さらに人々の生活に欠くことのできない水道用水などを確保するため、ダム建設の推進が求められている。

よって、国においては、道内で実施中であるダム事業を着実に推進するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第14号 警察官の増員を求める意見書

〔 21年3定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年10月9日 原案可決 〕

国民が安心して暮らせる地域社会は国民生活の向上や経済成長の基盤となるものであり、国民すべての願いである。

地方警察官の定員については、平成13年度から19年度にかけて2万4230人を増員した結果、警察官1人当たりの人口は12年度の557人から、20年度は511人となり、刑法犯認知件数の減少と検挙率の上昇に寄与してきたところである。

しかしながら、無差別殺傷事件などの凶悪犯罪、子どもに不安を与える不審者の多発、悪質商法、多様な手口の振り込め詐欺事件などが依然として発生するなど、国民が安全と安心を実感できる「体感治安」の回復は十分とは言えない状況にある。

また、グローバル化による国外逃亡犯の増加、携帯電話やインターネットの普及による匿名性の高い犯罪の増大など、警察を取り巻く捜査環境は厳しさを増している。

平成19年度の地方警察官の退職者数が過去最高の約1万2100人に達するなど、本格的な大量退職期を迎えている中で、国内の治安維持に的確に対応できる警察活動体制の充実・確保が極めて重要な課題となっている。

よって、国においては、国民生活の安全と平穏を確保するための必要な警察官の増員について、引き続き特段の配慮をされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
総務大臣 }
財務大臣 }
国家公安委員長 }

北海道議会議長 石井孝一

意見案第15号 改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

〔 21年3定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年10月9日 原案可決 〕

経済・生活苦による自殺者や自己破産者の増加など、深刻な多重債務問題を解決するため、2006年12月に改正貸金業法が成立し、出資法の上限金利の引き下げ、収入の3分の1を超える過剰貸付契約の禁止（総量規制）などを含む同法が完全施行される予定である。

改正貸金業法成立後、政府は多重債務者対策本部を設置し、同本部は(1)多重債務相談窓口の拡充、(2)セーフティネット貸付の充実、(3)ヤミ金融の撲滅、(4)金融経済教

育を柱とする多重債務問題改善プログラムを策定した。そして、官民が連携して多重債務対策に取り組んできた結果、多重債務者が大幅に減少し、着実にその成果を上げつつある。

ところが、改正貸金業法の完全実施を目前に控えた今、一部から、消費者金融の成約率が低下しており、借りたい人が借りられなくなっている、特に昨今の経済危機や一部商工ローン業者の倒産などにより、資金調達が制限された中小企業者の倒産が増加しているなどを殊さら強調して、改正貸金業法の完全施行の延期や貸金業者に対する規制の緩和を求める声が出ている。

しかしながら、2008年においても、経済・生活苦での自殺者は7000人を超え、自己破産者も減少したとはいえ約12万9000人に達している。改正貸金業法の完全施行の先延ばしや、金利規制などの貸金業者に対する規制を緩和することは、これまでの成果を無にするばかりでなく、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねないものであり、断じて許されない。今、多重債務問題や貧困対策のために必要とされる施策は、相談体制の拡充、セーフティネット貸付の充実及びヤミ金融の撲滅などである。

よって、国においては、今般設置された消費者庁の所管ないし共管となる地方消費者行政の充実及び多重債務問題が喫緊の課題であることも踏まえ、次の施策を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 改正貸金業法を早期に完全施行すること。
- 2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。
- 3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国家公安委員長
金融担当大臣
消費者及び食品安全担当大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第16号 ヒブワクチン及び肺炎球菌（七価）ワクチンの定期接種化の早期実現を求める意見書

21年3定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年10月9日 原案可決

細菌性髄膜炎は毎年約1000人も乳幼児がかかる病気で、初期には発熱以外に特別な症状が見られないため診断も難しく、重篤な状態となって初めてわかる怖い病気であり、死亡率5%、後遺症の残る率は20%と言われている。この病気の主な原因とされるインフルエンザ菌b型（ヒブ）と肺炎球菌には既にワクチンができ、世界保健機構（WHO）は1998年に世界中のすべての国々に対して、乳幼児へのヒブワクチン無料接種を推奨している。肺炎球菌についても七価ワクチンが世界77カ国で承認され、これらのワクチンを定期接種した国々では「細菌性髄膜炎は過去の

病」となっており、アメリカでは発症率が約100分の1に激減したと言われている。

日本では、ヒブワクチンは2008年12月によく接種できるようになったが、任意接種のため、4回接種で約3万円もかかり、子育て世代には大きな負担となっている。また、七価ワクチンは乳幼児に接種できるものとしてはまだ認められていない。

ヒブワクチンと七価ワクチンの定期接種化が実現すれば、恐ろしい細菌性髄膜炎から子どもたちを守ることができる。

よって、国においては、次の事項について実現するよう強く要望する。

記

- 1 速やかにヒブワクチンを予防接種法に基づく定期の予防接種に位置づけること。
- 2 乳幼児が接種できる肺炎球菌ワクチン（七価ワクチン）の医薬品としての早期承認と、予防接種法に基づく定期の予防接種に位置づけること。
- 3 当面、ヒブワクチンについて乳幼児がいる世帯に周知すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第17号 ほたてがい養殖の付着物被害対策を求める意見書

〔 21年3定
水産林務委員長沖田 龍児提出
平成21年10月9日 原案可決 〕

北海道の南に位置する噴火湾地域は、水産業が地域を支える重要な産業となっている。

噴火湾海域におけるほたてがい養殖は、昭和42年ころから開始され、現在では、年間約12万トン、170億円の水揚げを誇っており、噴火湾海域における漁業の中心として、国内における消費のみならずEU向けの輸出の加工も行われている。

ほたてがい養殖の生産は、2年から3年の養成期間を経てから出荷されるが、今年は特にザラボヤ等が異常に発生し、養殖施設や養成中のホタテガイへ大量に付着し、被害は噴火湾の全域に及んでいる。

ザラボヤ等は、現在も成長を続けながら繁殖しており、今後さらに被害の拡大が懸念されている。

このような中、ザラボヤ等の大量付着による重量増加のため、養殖施設の沈下を防止するための浮き球の大量の追加取り付け、ホタテガイの脱落流出を防ぐための機器の導入、さらには付着物の陸上処理などの対応に苦慮している状況にある。

漁業者は、経営コストの削減や老朽化による漁船の更新を見送るなど経営の存続に努めてきたが、コストの上昇を販売価格に転嫁できない中で、自然災害と同様な付着物の大量発生への対策は、漁業者みずからの努力だけでは解決し得ない大変な状況となっている。

よって、国においては、ザラボヤ等の大量付着による漁業被害を抑止し、ほたてがい養殖の存続が図られるよう、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 ザラボヤ等を「有害生物漁業被害防止総合対策事業」に係る事業対象有害生物として指定し対策に必要な予算措置を行うこと。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第18号 私立学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

〔 21年3定
文教委員長 山本 雅紀提出
平成21年10月9日 原案可決 〕

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに公教育の一翼を担うものとして、我が国の教育の振興発展に大きな役割を果たしてきているが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、少子化に伴う長期的な生徒等の減少が続く中であって、厳しい学校運営を余儀なくされるとともに、昨年秋のアメリカ発の金融危機に伴う経済雇用情勢の急激な悪化による生徒の修学への影響が懸念されるなど、私立学校を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

また、公立・私立間での生徒等納付金の格差が大きいことから、保護者負担の重さが要因となって、子どもたちの進学先の選択肢が狭められる結果となっている。

このような状況の中で、私立学校は、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもたちがみずから学びみずから考える「これからの社会を担う力」をはぐくみながら、一人一人の能力や個性に応じた教育を実現することと私立学校の経営の健全化を進めていくことが強く求められている。

北海道においては、これまで学校教育における私立学校が果たす役割の重要性にかんがみ、私学助成を初め、各種の私学振興方策に努めてきたところであるが、今後とも、ますます私学振興の重要性は増してくるものである。

よって、国においては、私学教育の重要性や公立・私立間の生徒等納付金格差の状況など、私学を取り巻く厳しい状況を認識し、都道府県が実施する私学助成制度に係る財源措置の一層の充実強化に努められるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長

内閣総理大臣 }
総務大臣 } 各通
財務大臣 }
文部科学大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

意見案第19号 北方領土問題の解決促進等に関する意見書

〔 21年3定
北方領土対策特別委員長 加藤 礼一提出
平成21年10月9日 原案可決 〕

我が国固有の領土である歯舞、色丹、国後及び択捉の北方四島の返還の実現は、戦後残された最大の国家課題であり、全国民の永年の悲願である。

しかし、戦後64年を経た今日もなお、北方四島は返還されず、日ロ両国間に平和条約が締結されていないことは、まことに遺憾なことである。

日ロ両国間における政治対話を促進し、さまざまな分野での交流を拡大して相互理解を深め、北方領土問題を解決して平和条約を締結することは、両国間関係の正常化のみならず、国際社会の平和と安定に大きく貢献するものと確信する。

しかし、元島民は既に半数以上の方々の方が亡くなられ、一刻も早い領土問題の解決が望まれているとともに、本道初の総理大臣の実現により、道民も領土問題解決への具体的な進展を強く期待しているところである。

よって、国においては、北方四島の早期返還の実現を求める国民の総意と心情にこたえ、日ロ両国間において今日までに達成された諸合意に基づいて、早急に北方領土問題を解決し平和条約を締結するための強力な外交交渉を進めるとともに、特に次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 国民世論の結集と高揚並びに国際世論の喚起や北方領土教育の充実を図るなど、北方領土返還要求運動の一層の促進を図ること。
- 2 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域の振興対策等を促進すること。
- 3 北方四島交流事業(ビザなし交流)の円滑な実施を図るとともに、実施団体に対する支援措置の強化を図ること。
- 4 元島民等に対する援護対策として、北方領土墓参への支援措置の充実を図るとともに、北方四島自由訪問事業の拡充強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
外務大臣 }
文部科学大臣 }
農林水産大臣 }

意見案第20号 総合交通体系の確立を求める意見書

〔 21年3定
新幹線・総合交通体系対策特別委員長 森 成之提出
平成21年10月9日 原案可決 〕

四方を海に囲まれ広域分散型の北海道において、道内はもとより道外との旅客及び物資の円滑な移動を確保するためには、バス、タクシー、トラック、鉄道、フェリーに加え、新幹線や航空機などの高速交通機関が相互に連携しながら、その特性を発揮できる総合的な交通ネットワークの構築が不可欠であるが、昨年来の燃油価格の高騰や世界的な景気後退に加え、新型インフルエンザの発生などにより、民間航空会社を初めとする運輸事業者の経営は大変厳しい状況にある。

また、昨今、運輸行政の規制緩和によって事業者の経営判断のみにより、公共交通路線からの撤退・縮小が安易に行われる傾向にあり、こうした中で、今後実施が予定されている高速道路料金の無料化など国の交通政策の転換により、国民生活や経済活動を下支えする公共交通ネットワークの維持存続に影響を与えることのないよう慎重な対応が求められている。

よって、国においては、国民が安心・安全な暮らしを営み、地域経済の活性化が図られるよう、我が国の基幹となる公共交通路線や住民生活に欠くことのできない路線の維持・確保、さらには、フェリー航路や航空路線など本州と北海道を結ぶ旅客及び物資の移動手段の確保について、必要な制度改正や予算の確保など、適切な措置を講ずることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 石 井 孝 一

意見案第21号 北海道新幹線の建設促進を求める意見書

〔 21年3定
新幹線・総合交通体系対策特別委員長 森 成之提出
平成21年10月9日 原案可決 〕

北海道新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づき、昭和48年に整備計画路線と決定された整備新幹線五路線のうちの一つであり、これまで東北各県とも連携しながら、道民挙げて建設促進活

動を繰り広げてきた。

この結果、「新青森・新函館」間は、平成17年5月に着工され、平成27年度末の完成を目指し、順調に工事が進められているところである。

また、今年度は、「新函館・札幌」間において、長万部、倶知安及び新小樽駅の「駅部調査」並びに新八雲駅の「駅部設計調査」が実施されるなど、新幹線建設に対する道民の期待は、ますます高まっており、「新青森・新函館」間の早期完成はもとより、札幌延伸が一日も早く実現することを強く願っている。

しかしながら、「新函館・札幌」間は、いまだ認可に至っておらず、国土を縦断する高速交通体系の骨格が未完成となっている。

北海道新幹線は、首都圏はもとより、東北、北関東との文化、経済交流の促進や、新産業の創出等の大きな効果をもたらすものであり、北海道が21世紀の我が国の発展に大きく貢献していくために、欠かすことのできない社会資本である。

よって、国においては、昨年12月の政府・与党ワーキンググループにおける合意事項を踏まえ、新規着工区間の取り扱い等について早急に検討を進め、次の事項について実現するよう強く要望する。

記

- 1 新函館・札幌間の全線フル規格での一日も早い認可・着工と早期完成
- 2 新青森・新函館間の早期開業
- 3 幅広い観点での建設財源の確保及び地方負担に対する財源措置の拡充
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		

国土交通大臣

北海道議会議長 石井孝一

請 願

第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
75	特別支援学校高等部設置についての件	文 教	継続審査
76	細菌性髄膜炎ワクチンの公費助成を求める件	保健福祉	継続審査
77	千歳市への特別支援学校設置についての件	文 教	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○8月5日(水) 開議 午前9時40分
散会 午前9時44分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 元議員の逝去について
 - ・佐々木利昭氏(札幌市北区選出、第20期～第24期、8月3日逝去)について報告。
- ② 第3回臨時会の提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- ③ 第3回臨時会の提出議案に関する質疑について
 - ・5名の通告があったことを報告。
 - ・質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとすることを決定。
- ④ 議員派遣について
 - ・急施を要する案件として、配付のとおり議員派遣を決定し、本日の本会議において議決する。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月8日(火) 開議 午後4時6分
散会 午後4時10分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 元議員の逝去について
 - ・竹内重雄氏(釧路支庁選出、第16期～第19期、8月27日逝去)について報告。
- ② 平成21年第3回定例会について
 - ・総務部長から招集日を9月15日(火)とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について25日間とすることを決定。
 - ・日程について次のとおり取り進めることを決定。
〔第3回定例会〕

9月15日 本会議(提案説明)
9月16日 休会
9月17日～9月18日 本会議(代表質問)

9月19日～9月24日 休会
9月25日 本会議(一般質問)
9月26日～9月27日 休会
9月28日～9月29日 本会議(一般質問)
9月30日 本会議(一般質問、予算・決算特別委員会設置)
10月1日～10月8日 休会
10月9日 本会議

- ③ 代表質問の順位について
 - ・民主党・道民連合、自民党・道民会議、フロンティア、公明党の順とする。
- ④ 議場コンサートについて
 - ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の9月15日(火)に実施することを決定。

○9月14日(月) 開議 午前9時20分
散会 午前9時25分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 元議員の逝去について
 - ・浜森辰雄氏(稚内市選出、第14期、9月4日逝去)について報告。
- ② 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- ③ 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は9月15日(火)、一般質問は9月18日(金)の正午までとする。
- ④ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、9月28日(月)正午までとする。
- ⑤ 休会について
 - ・議案調査のため、9月16日(水)は、本会議を休会し、9月17日(木)に再開することを決定。
- ⑥ 9月15日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○9月15日(火) 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ② 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○9月17日（木） 開議 午前9時17分
 散会 午後4時11分
 議会運営委員会室
 委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 代表質問について
 - ・ 配付の通告一覧のとおり4名の通告があったことを報告。
- ② 代表質問の進め方について
 - ・ 本日は1番三津丈夫議員、2番藤沢澄雄議員の2名、9月18日（金）は3番久保雅司議員、4番横山信一議員の2名とすることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。
 （午前9時19分休憩、午後4時9分再開）
- ⑤ 答弁準備について
 - ・ 総務部長から、答弁準備に時間を要したが、準備ができた旨を報告。
- ⑥ 代表質問の進め方について
 - ・ 本日は1番三津丈夫議員の1名、9月18日（金）は2番藤沢澄雄議員、3番久保雅司議員、4番横山信一議員の3名とすることを決定。
- ⑦ 本日の本会議について
 - ・ あらかじめ、本会議の会議時間を延長することを決定。
- ⑧ 本会議開議時刻について
 - ・ 準備ができ次第開会する。

○9月18日（金） 開議 午前9時16分
 散会 午前9時18分
 議会運営委員会室
 委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 代表質問について
 - ・ 本日は、2番から4番の3名を行う。
- ② 休会について
 - ・ 議案審査のため、9月24日（木）は本会議を休会し、一般質問を9月25日（金）から行う

ことを決定。

- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○9月25日（金） 開議 午前9時16分
 散会 午前9時18分
 議会運営委員会室
 委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 一般質問について
 - ・ 23名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ② 一般質問の進め方について
 - ・ 9月25日（金）は、1番から6番までの6名
 - ・ 9月28日（月）は、7番から10番までの4名
 - ・ 9月29日（火）は、11番から16番までの6名
 - ・ 9月30日（水）は、17番から23番までの7名の予定で取り進めることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○9月28日（月） 開議 午後零時16分
 散会 午後零時18分
 議会運営委員会室
 委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 一般質問の進め方について
 - ・ 本日は7番から10番までの4名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・ 午後1時開会とする。

○9月29日（火） 開議 午前9時17分
 散会 午前9時19分
 議会運営委員会室
 委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 一般質問の進め方について
 - ・ 一般質問の通告内容の変更について了承。
 - ・ 本日は11番から16番までの6名を行う。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

③ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○9月30日（水） 開議 午前9時23分
散会 午前9時27分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

① 一般質問の進め方について

- ・一般質問の通告内容の変更について了承。
- ・本日は17番から23番までの7名を行う。

② 予算及び決算特別委員会について

- ・本日、一般質問終了後、両特別委員会を設置する。
- ・両特別委員会の分科会委員数は、配付の協議事項のとおり決定したことを報告。
- ・両特別委員会委員の選任は、配付の名簿のとおりとする。

③ 議案の各委員会付託について

- ・配付のとおり付託することを決定。

④ 休会について

- ・各委員会付託議案審査のため、10月1日（木）から2日（金）まで、及び10月5日（月）から8日（木）まで本会議を休会することとし、10月9日（金）に再開することを決定。

⑤ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑥ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。
- ・10月9日の本会議は、午後1時開会とする。

○10月9日（金） 開議 午後4時
散会 午後5時2分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

① 本会議の会議時間について

- ・本会議の準備に時間を要していることから、本日の本会議の会議時間を延長することを決定。

② 本会議会議時刻について

- ・準備でき次第開会する。
(午後4時1分休憩、午後4時57分再開)

③ 各委員会付託議案の審議状況について

- ・報告第1号ないし第4号（平成20年度決算）を除き、予算4件、文教2件、環境生活4件、保健福祉1件、総務2件、経済1件、農政17件、水産林務3件、建設5件、以上39件についてはすべて議了したことを報告。
- ・決算特別委員会において審査中の報告第1号ないし第4号については、昨日の委員会において継続審査とすることに決定した旨報告。

④ 追加提出議案の事前説明について

- ・総務部長から説明のあった議案第40号及び第44号の人事案件については、本日の本会議において議決する。

⑤ 北海道議会会議規則の一部改正について

- ・議員派遣の規定の整備及び第125条関係の別表の見直しについて、配付の会議案第1号のとおり、議会運営委員会の発議により、本日の本会議において議決することを決定。

⑥ 意見案の取扱いについて

- ・配付の意見案第1号ないし第21号の提出があり、本日の本会議において、議決することを決定。

⑦ 議員派遣の件について

- ・配付のとおり本日の本会議において議決することを決定。

⑧ 本委員会における調査中の案件について

- ・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申出することを決定。

⑨ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑩ 平成21年第4回定例会招集予定日について

- ・総務部長から11月25日（水）を予定している旨発言があり、これを了承。

⑪ 本会議開議時刻について

- ・準備ができ次第開会する。

常任委員会

総務委員会

○8月4日(火) 開議 午前10時27分
散会 午前11時7分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

一般議事

1. 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年第3回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長説明]

質問

1. 加藤 唯勝委員(自民)
～消防救急無線のデジタル化について
1. 小林 郁子委員(民主)
～災害時要援護者対策について
1. 佐藤 英道委員(公明)
～大雪山系での遭難事故について

○9月1日(火) 開議 午後1時22分
散会 午後1時33分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

一般議事

1. 犯罪抑止対策の推進状況に関する報告聴取の件 [道警察本部生活安全部長報告]

○9月14日(月) 開議 午前10時17分
散会 午前11時27分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

一般議事

1. 平成21年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長説明、道警察本部総務部長説明]
1. 平成21年度政策評価の結果に関する報告聴取の件 [行政改革局長報告]
1. 平成20年度北海道公立大学法人札幌医科大学

の業務実績に係る評価結果に関する報告聴取の件 [行政改革局長報告]

1. 地方独立行政法人北海道立総合研究機構中期目標(素案)の修正に関する報告聴取の件
[試験研究機関改革推進室長報告]

質疑

1. 小林 郁子委員(民主)
～平成21年度政策評価の結果について
1. 滝口 信喜委員(民主)
～平成20年度北海道公立大学法人札幌医科大学の業務実績に係る評価結果について

質問

1. 村田 憲俊委員(自民)
～泊発電所における保安規定違反について
1. 滝口 信喜委員(民主)
～泊発電所における保安規定違反について(指摘)
1. 佐藤 英道委員(公明)
～自動車保有関係手続のワンストップサービスについて
～国の補正予算について

一般議事

1. 犯罪抑止対策の推進状況に関する報告聴取の件 [道警察本部生活安全部長報告]

○10月8日(木) 開議 午後2時18分
散会 午後2時33分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員を紹介

付託案件の審査

議案第8号

北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第14号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件

1. 平成21年北海道警察視閲式出席の件
[決定]
1. 北海道殉職警察職員慰霊式出席の件
[決定]
1. 北海道の人事行政の運営等の状況に関する報告聴取の件 [人事局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 問

1. 佐藤 英道委員（公明）
～避難所の耐震状況について

総合政策委員会

- 8月4日（火） 開議 午前10時28分
散会 午前11時5分
第2委員会室
委員長 木村 峰行（民主）

開 議 前

1. 稲津委員の議員辞職報件 [委員長報告]

一 般 議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 「新たな過疎対策法の制定に向けた要望会」参加報告の件 [委員長報告]
1. 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年第3回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 平成22年度北海道開発事業費の要望の概要に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 「国の地域科学技術振興事業の採択状況」に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 地域振興に関する支援施策のあり方に関する報告聴取の件 [総合政策部参事監報告]
1. 市町村への道職員の派遣に関する報告聴取の件 [総合政策部参事監報告]
1. 「北海道土地利用基本計画」の変更に関する報告聴取の件[計画推進局長報告件 [決定]

質 問

1. 道見 重信委員（自民）
～政治資金の収支報告等について

- 9月1日（火） 開議 午後1時19分
散会 午後1時29分
第2委員会室
委員長 木村 峰行（民主）

一 般 議 事

1. 市町村への道職員の派遣に関する報告聴取の件 [総合政策部参事監報告]
1. 北海道内のブロードバンド整備に関する報告聴取の件 [科学IT振興局長報告]

- 9月14日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前10時26分
第2委員会室
委員長 木村 峰行（民主）

一 般 議 事

1. 平成21年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. ブラジル・パラグアイ周年式典訪問事業に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 地域振興に関する支援施策のあり方に関する報告聴取の件 [地域づくり支援局長報告]

- 10月8日（木） 開議 午後2時15分
散会 午後3時3分
第2委員会室
委員長 木村 峰行（民主）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 「北海道公共事業コスト構造改善プログラム」に関する報告聴取の件
[計画推進局長報告]
1. 平成20年度道内市町村における決算概要(速報値)及び健全化判断比率等(速報値)に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 疑

1. 道見 重信委員（自民）
～「北海道公共事業コスト構造改善プログラム」
について
1. 北口 雄幸委員（民主）
～平成20年度道内市町村における決算概要(速報
値)及び健全化判断比率等(速報値)について

環境生活委員会

- 8月4日(火) 開議 午前10時24分
散会 午前10時47分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美(公明)

一 般 議 事

1. 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年第3回臨時会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 国の「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇
談会」の報告書に関する報告聴取の件
[環境生活部次長報告]
1. 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則(素
案)及び北海道地球温暖化対策指針(素案)
に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. バイオエタノール普及拡大に関する考え方に
関する報告聴取の件 [環境局長報告]

- 9月1日(火) 開議 午後1時21分
散会 午後1時33分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美(公明)

一 般 議 事

1. 北海道消費生活条例の一部改正の取組状況に
関する報告聴取の件 [生活局長報告]
1. 「北海道における博物館のあり方と北海道開拓
記念館の役割について」の答申に関する報告
聴取の件 [生活局長報告]

- 9月14日(月) 開議 午前10時11分
散会 午前10時26分
第3委員会室
委員長事故のため
副委員長 藤沢 澄雄(自民)

一 般 議 事

1. 平成21年第3回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 平成21年環境の状況等に関する年次報告に関
する事前説明聴取の件 [環境局長説明]

質 問

1. 星野 高志委員(民主)
～温室効果ガスの削減目標について

- 10月8日(木) 開議 午後2時17分
散会 午後2時33分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美(公明)

付託案件の審査

- 議案第6号
北海道グリーンニューディール基金条例案
(原案可決)
- 議案第9号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)
- 議案第10号
北海道消費生活条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第11号
北海道立開拓記念館条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則及び
北海道地球温暖化対策指針(仮称)に関する
報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
〔決定〕

質 疑

1. 中山 智康委員（民主）
～北海道地球温暖化防止対策条例について

保健福祉委員会

○8月4日（火） 開議 午前10時26分
散会 午前11時16分
第7委員会室
委員長 林 大記（民主）

一 般 議 事

1. 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 〔委員長報告〕
1. 平成21年第3回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 〔保健福祉部長説明〕
1. 食中毒の発生状況等に関する報告聴取の件
〔保健医療局長報告〕

質 問

1. 福原 賢孝委員（民主）
～新型インフルエンザ対策について
1. 真下 紀子委員（共産）
～ハンセン病問題の解決促進について
1. 真下 紀子委員（共産）
～医療・福祉施設と防災対策について

○9月1日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後2時36分
第7委員会室
委員長 林 大記（民主）

一 般 議 事

1. 障害者自立支援制度の実施状況に関する報告聴取の件 〔福祉局長報告〕
1. 新型インフルエンザ患者の死亡に関する報告聴取の件 〔保健福祉部長報告〕

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～障害者自立支援制度の実施状況について

1. 福原 賢孝委員（民主）
～新型インフルエンザ対策について
1. 真下 紀子委員（共産）
～新型インフルエンザ対策について

質 問

1. 松浦 宗信委員（自民）
～道立紋別病院の移管について

○9月14日（月） 開議 午前10時16分
散会 午前10時37分
第7委員会室
委員長 林 大記（民主）

一 般 議 事

1. 平成21年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 〔保健福祉部長説明〕
1. 地域医療再生計画策定の基本的な考え方に関する報告聴取の件 〔保健医療局長報告〕

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～地域医療再生計画策定の基本的な考え方について

○10月8日（木） 開議 午後2時38分
散会 午後3時59分
第7委員会室
委員長 林 大記（民主）

付託案件の審査

議案第7号
北海道医療施設耐震化臨時特例基金条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第76号
細菌性髄膜炎ワクチンの公費助成を求める件
(継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「北海道地域医療再生計画」(案)の概要に関する報告聴取の件

[保健医療局長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 疑

1. 松浦 宗信委員（自民）
～地域医療再生計画について
1. 河合 清秀委員（民主）
～地域医療再生計画について

質 問

1. 河合 清秀委員（民主）
～出産育児一時金の医療機関への直接支払いについて
1. 福原 賢孝委員（民主）
～新型インフルエンザ対策について
1. 真下 紀子委員（共産）
～新型インフルエンザ対策について

経 済 委 員 会

- 8月4日（火） 開議 午前10時27分
散会 午前11時19分
第8委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

一 般 議 事

1. 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年第3回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針に関する報告聴取の件 [商工局次長報告]
1. 北海道雇用創出基本計画に基づく「平成20年度推進計画」の取組結果に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

質 疑

1. 船橋 利実委員（自民）
～中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針について

～北海道雇用創出基本計画に基づく「平成20年度推進計画」の取組結果について

質 問

1. 堀井 学委員（自民）
～中小企業対策について
1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～経済財政白書について

- 9月1日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時24分
第8委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

一 般 議 事

1. 北海道農商工連携ファンドの組成に関する報告聴取の件 [商工局長報告]

- 9月14日（月） 開議 午前10時18分
散会 午前10時52分
第8委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

一 般 議 事

1. 平成21年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長・企業局長説明]
1. 「北海道経済活性化戦略ビジョン」、「地域経済活性化ビジョン」の平成20年度取組状況報告に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づく平成20年度中小企業者向け契約実績（管内別）に関する報告聴取の件 [商工局次長報告]

質 問

1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～学卒未就職者に対する支援について

- 10月8日（木） 開議 午後2時16分
散会 午後2時21分
第8委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

付託案件の審査

議案第12号

北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する
条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

農 政 委 員 会

○8月4日(火) 開議 午前10時27分
散会 午前11時18分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄(自民)

一 般 議 事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成22年度国の農業施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年第3回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成22年度開発予算における農業農村整備事業等に関する要望の概要説明聴取の件
[農政部長説明]
1. 農作物の生育状況に関する報告聴取の件
[農政部長報告]

質 疑

1. 小松 茂委員(自民)
～農作物の生育状況等について
1. 喜多 龍一委員(自民)
～農作物の生育状況等について
1. 釣部 勲委員(自民)
～農作物の生育状況等について
1. 高橋 文明委員(自民)
～農作物の生育状況等について
1. 北 準一委員(民主)
～農作物の生育状況等について

○9月1日(火) 開議 午後1時30分
散会 午後1時40分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄(自民)

一 般 議 事

1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件
[農政部長報告]
1. 現地調査実施の件 [決定](農作物生育状況)

○9月14日(月) 開議 午前10時19分
散会 午前11時14分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄(自民)

一 般 議 事

1. 現地調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]

質 問

1. 小松 茂委員(自民)
～現地調査の実施について
1. 市橋 修治委員(民主)
～現地調査の実施について
1. 釣部 勲委員(自民)
～現地調査の実施について
1. 喜多 龍一委員(自民)
～現地調査の実施について
1. 北 準一委員(民主)
～現地調査の実施について

○10月8日(木) 開議 午後2時17分
散会 午後2時22分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄(自民)

付託案件の審査

議案第15号

畑地帯総合土地改良事業(担い手育成型)に伴う
地方公共団体の負担金に関する件

(原案可決)

議案第16号
畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第17号
畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第18号
経営体育成基盤整備事業（面的集積型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第19号
かんがい排水事業（基幹水利施設ストックマネジメント）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第20号
草地畜産基盤整備事業（草地整備（担い手中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第21号
草地畜産基盤整備事業（草地整備（公共牧場中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第22号
草地畜産基盤整備事業（草地林地一体的利用総合整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第23号
農地の防災機能増進事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第24号
中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第25号
基幹農道整備事業（農道保全）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第26号
広域営農団地農道整備事業（農道環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第27号
一般農道整備事業（農道保全）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第28号
農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第29号
土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第30号
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第37号
財産の取得に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

- 付託議案審査の件
- 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

水産林務委員会

○8月4日（火） 開議 午前10時22分
散会 午前10時27分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児（民主）

一 般 議 事

- 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
- 「平成22年度水産及び林野公共事業の要望額」に関する説明聴取の件
[水産林務部長説明]

○9月1日（火） 開議 午後1時24分
散会 午後1時26分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児（民主）

一 般 議 事

- 第33回全国育樹祭出席の件 [決定]

○9月14日（月） 開議 午前10時19分
散会 午前10時30分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児（民主）

一 般 議 事

1. 平成21年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 噴火湾ホタテ養殖施設のザラボヤ等の付着状況に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 随時調査実施の件 [決定]

○9月28日(月) 開議 午後4時44分
散会 午後4時46分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児(民主)

一 般 議 事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 中央折衝実施の件 [決定]

○10月8日(木) 開議 午後2時16分
散会 午後2時35分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児(民主)

付託案件の審査

- 議案第31号
水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第32号
林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第39号
財産の処分に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 意見案に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 第33回全国育樹祭出席報告の件 [委員長報告]
1. 「山のみち地域づくり交付金」事業の検討状況に関する報告聴取の件 [水産林務部長、林務局次長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

建設委員会

○8月4日(火) 開議 午前10時25分
散会 午前10時41分
第4委員会室
委員長 小畑 保則(自民)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 道路の整備に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年第3回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 建設関係の国費予算に関する要望の説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 「公共土木施設の維持管理基本方針に基づく実施計画」に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

○9月1日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後1時23分
第4委員会室
委員長 小畑 保則(自民)

一 般 議 事

1. 災害時要援護者関連施設に係る土砂災害危険箇所緊急調査に関する報告聴取の件 [土木局長報告]

○9月14日(月) 開議 午前10時13分
散会 午前10時24分
第4委員会室
委員長 小畑 保則(自民)

一 般 議 事

1. 平成21年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]

1. 「北海道の港湾振興ビジョン（仮称）」（案）に関する報告聴取の件 [建設管理局次長報告]

○10月8日（木） 開議 午後2時12分
散会 午後2時22分
第4委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

付託案件の審査

議案第33号

街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第34号

流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第35号

公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第36号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第38号

財産の取得に関する件 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 災害時要援護者関連施設に係る土砂災害危険箇所緊急調査の結果に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

文教委員会

○8月4日（火） 開議 午前10時24分
散会 午前11時12分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀（自民）

一般議事

1. 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]

1. 中学生の事故に関する報告聴取の件 [学校教育局次長報告]

1. 平成21年第3回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長、学事課長説明]

質問

1. 佐々木 俊雄委員（自民）
～登山事故の防止について
1. 千葉 英守委員（自民）
～総合学科について

○9月1日（火） 開議 午後1時21分
散会 午後2時54分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀（自民）

一般議事

1. 教育職員の時間外勤務等の縮減に関する説明聴取の件 [総務政策局長説明]
1. 平成21年度全国学力・学習状況調査の結果に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

質問

1. 道下 大樹委員（民主）
～新型インフルエンザへの学校における対応について

○9月14日（月） 開議 午前10時26分
散会 午後零時3分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀（自民）

一般議事

1. 平成21年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長説明]
1. 平成20年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書に関する説明聴取の件 [総務政策局長説明]
1. 公立高等学校配置計画（平成22年度～平成24年度）に関する説明聴取の件 [新しい高校づくり推進室長説明]
1. 平成22年度公立特別支援学校配置計画に関する説明聴取の件 [学校教育局長説明]
1. 道立青少年教育施設についての基本的な考え方に関する説明聴取の件

[生涯学習推進局長説明]

1. 「これからの教育局の機能及び組織」骨格
(案)に関する説明聴取の件
[教育職員局長説明]
1. 道立学校の事務改善実施案に関する説明聴取
の件 [教育職員局長説明]

質 疑

1. 千葉 英守委員 (自民)
～道立学校の事務改善実施案について

質 問

1. 沢岡 信広委員 (民主)
～政権交代と道の教育行政のあり方について

○10月8日(木) 開議 午後2時17分
散会 午後3時11分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀 (自民)

付託案件の審査

議案第5号

北海道高等学校等生徒修学支援基金条例案
(原案可決)

議案第13号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第75号

特別支援学校高等部設置についての件
(継続審査)

請願第77号

千歳市への特別支援学校設置についての件
(継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 問

1. 佐々木 恵美子委員 (民主)
～青少年教育施設について
1. 沢岡 信広委員 (民主)
～道徳教育用教材活用支援事業費について
～地域課題調査のための移動委員会開催につい
て

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

- 8月4日(火) 開議 午後1時55分
散会 午後2時4分
第8委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

その他の議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 幌延深地層研究計画平成20年度調査研究成果に関する報告聴取の件
[産業立地推進局長報告]

- 9月2日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時17分
第8委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

その他の議事

1. 第1回北海道エネルギー問題懇談会の開催状況に関する報告聴取の件
[産業立地推進局長報告]

- 9月14日(月) 開議 午後2時10分
散会 午後2時38分
第8委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

その他の議事

1. 平成21年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]

質問

1. 星野 高志委員(民主)
～泊発電所における保安規定違反について
1. 佐藤 英道委員(公明)
～低炭素社会の実現と道内産業の振興について

- 10月8日(木) 開議 午後2時10分
散会 午後2時38分
第8委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

その他の議事

1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

北方領土対策特別委員会

- 8月4日(火) 開議 午後1時28分
散会 午後1時53分
第5委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

その他の議事

1. 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 北方四島交流事業及び北方領土墓参事業の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島訪問団員推薦の件 [決定]
1. 平成21年度北方領土返還要求運動強調月間に関する説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]

質問

1. 花岡 ユリ子委員(共産)
～四島交流等事業における医師の派遣病院について

- 9月2日(水) 開議 午前10時16分
散会 午前10時26分
第5委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

その他の議事

1. 「2009北方領土返還要求北海道・東北国民大会」出席報告の件 [委員長報告]

1. 北方四島交流事業、北方領土墓参事業及び北方四島自由訪問事業の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員 (自民)
～北方四島交流事業について(指摘)

- 9月14日(月) 開議 午後1時14分
散会 午後1時19分
第5委員会室
委員長 加藤 礼一 (自民)

その他の議事

1. 北方四島交流事業及び北方四島自由訪問事業の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]

- 10月8日(木) 開議 午後4時17分
散会 午後5時12分
第5委員会室
委員長 加藤 礼一 (自民)

その他の議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 平成21年度北方領土相互理解促進対話交流使節団団員推薦の件 [決定]
1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換への出席の件 [決定]
1. 平成21年度北方領土返還要求運動強調月間の実施結果に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島交流事業の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島訪問実施報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土対策に係る組織機構に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

質 問

1. 戸田 芳美委員(公明)
～ビザなし交流について
～北方四島住民支援などについて
～北方領土返還に向けての取組などについて
1. 花岡 ユリ子委員(共産)
～北方領土隣接地域の地震防災対策について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

- 8月4日(火) 開議 午後2時1分
散会 午後2時14分
第1委員会室
委員長 森 成之 (公明)

その他の議事

1. 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年第3回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 交通を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]

- 9月2日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前10時26分
第1委員会室
委員長 森 成之 (公明)

その他の議事

1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件 [空港活性化推進室長報告]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件
[新幹線対策室長報告]

- 9月14日(月) 開議 午後2時9分
散会 午後2時42分
第1委員会室
委員長 森 成之 (公明)

その他の議事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 交通を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件
[新幹線・交通企画局長報告]
1. 道内空港活性化ビジョン(仮称)の策定状況に関する報告聴取の件
[空港活性化推進室長]

質 疑

1. 中村 裕之委員(自民)

～ 北海道エアシステムの後継機問題及び丘珠空港に対する現状認識などについて

○10月8日(木) 開議 午後4時11分
散会 午後4時44分
第1委員会室
委員長 森 成之(公明)

その他の議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 北海道新幹線「新茂辺地トンネル安全祈願」出席の件 [決定]
1. 交通を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]

質 疑

1. 高木 宏壽委員(自民)
～ 航空路線の確保について
～ 丘珠空港のあり方について
1. 林 大記委員(民主)
～ 丘珠空港の航空路線の確保について

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○8月4日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後1時39分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

その他の議事

1. 支庁制度改革に関する報告聴取の件
[総合政策部参事監報告]
1. 市町村への職員派遣の充実に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

質 疑

1. 藤沢 澄雄委員(自民)
～ 支庁制度改革について
1. 段坂 繁美委員(民主)
～ 支庁制度改革について
1. 木村 峰行委員(民主)
～ 市町村への職員派遣の充実について

○9月2日(水) 開議 午前11時13分
散会 午後零時3分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

開 議 前

1. 道内調査の件 [報告]

その他の議事

1. 支庁制度改革に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]

質 疑

1. 河合 清秀委員(民主)
～ 支庁制度改革について
1. 木村 峰行委員(民主)
～ 支庁制度改革について

質 問

1. 道見 重信委員(自民)
～ 道州制特区提案について

○9月14日(月) 開議 午後1時15分
散会 午後1時50分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

その他の議事

1. 支庁制度改革に関する報告聴取の件
[総合政策部参事監報告]

質 疑

1. 岩本 剛人委員(自民)
～ 支庁制度改革について
1. 真下 紀子委員(共産)
～ 支庁制度改革について

○10月8日(木) 開議 午後5時3分
散会 午後5時18分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

その他の議事

1. 支庁制度改革に関する報告聴取の件
[総合政策部参事監報告]

1. 道州制に向けた道から市町村への事務・権限の移譲に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

質 疑

1. 木村 峰行委員（民主）
～道州制に向けた道から市町村への事務・権限の移譲について

少子・高齢社会対策特別委員会

- 8月4日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時43分
第1委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

その他の議事

1. 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年第3回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の平成20年度推進状況に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]
1. 「ねんりんピック北海道・札幌2009」の準備状況に関する報告聴取の件
[ねんりんピック推進室長報告]

- 9月2日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時16分
第1委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

その他の議事

1. 「ねんりんピック北海道・札幌2009」の準備状況に関する報告聴取の件
[ねんりんピック推進室長報告]

- 9月14日（月） 開議 午後1時18分
散会 午後1時31分
第1委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

開 議 前

1. 「ねんりんピック北海道・札幌2009」開催の御礼 [保健福祉部長]

その他の議事

1. 平成21年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 児童虐待対応のための改善プログラムに関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

- 10月8日（木） 開議 午後4時20分
散会 午後4時36分
第1委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

その他の議事

1. 「ねんりんピック北海道・札幌2009」の開催結果に関する報告聴取の件
[ねんりんピック推進室長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

質 疑

1. 道下 大樹委員（民主）
～「ねんりんピック北海道・札幌2009」について

食と観光対策特別委員会

- 8月4日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時43分
第10委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

その他の議事

1. 平成21年第3回臨時会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部参事監説明]
1. 平成20年度の観光入込客数調査の概要に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 北海道食の安全・安心基本計画及び北海道食育推進行動計画の見直しに関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

質 問

1. 遠藤 連委員（自民）
～大雪山系での遭難事故について

○9月2日（水） 開議 午前11時9分
散会 午前11時25分
第10委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

その他の議事

1. 北海道観光のくにつくり行動計画の進捗状況
に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 新たな北海道食の安全・安心基本計画及び北
海道食育推進計画の素案に関する報告聴取の
件 [農政部参事監報告]

○10月8日（木） 開議 午後4時33分
散会 午後4時44分
第10委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

その他の議事

1. 北海道アウトドア資格制度の見直し等に関す
る検討会における中間取りまとめに関する報
告聴取の件 [観光局長報告]

予算特別委員会

○9月30日(水) 開議 午後5時
散会 午後5時6分
第1委員会室
委員長 布川 義治(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に布川義治委員(自民)、副委員長に田村龍治委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

市橋 修治(民主)	小松 茂(自民)
稲村 久男(民主)	中司 哲雄(自民)
松浦 宗信(自民)	柿木 克弘(自民)
内海 英徳(自民)	岡田 篤(民主)
広田まゆみ(民主)	荒島 仁(公明)
織田 展嘉(加藤)	本間 勲(自民)
田村 龍治(民主)	川尻 秀之(自民)
福原 賢孝(民主)	

○第2分科会(委員15人)

河合 清秀(民主)	池田 隆一(民主)
堀井 学(自民)	工藤 敏郎(自民)
東 国幹(自民)	蝦名 清悦(民主)
石塚 正寛(自民)	伊藤 政信(民主)
北口 雄幸(民主)	見延 順章(自民)
道下 大樹(民主)	加藤 唯勝(自民)
戸田 芳美(公明)	和田 敬友(自民)
真下 紀子(共産)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○9月30日(水) 開議 午後5時8分
散会 午後5時15分
第1委員会室
第1分科委員長
内海 英徳(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に内海英徳委員(自民)、分科副委員長に市橋修治委員(民主)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に松浦宗信委員(自民)、広田まゆみ委員(民主)、荒島仁委員(公明)、織田展嘉委員(加藤)を選出。

○10月2日(金) 開議 午前10時2分
散会 午後4時56分
第1委員会室
第1分科委員長
内海 英徳(自民)

- ① **企業局所管に対する質疑**に入り、**田村 龍治委員(民主)**から、
 - 1 道営電気事業について
・民間委譲に向けた基本的な考え方と今日まで

の取組状況

- ・民間委譲に伴うPCB含有機器や鉄塔等の撤去方法及び老朽化施設の改修に対する考え方
- ・電気事業法改正に伴う経過措置後の経営の見直し
- ・民間譲渡に向けての取組と決意

等について質疑、意見及び要望があり、企業局長、企業局次長及び発電課長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、 船橋 利実委員（自民）から、

1 女性特有のがん検診推進事業について

- ・道内における対象者及び受診状況
- ・年度内における対象者の受診見込み
- ・地域からの意見集約及び今後の対応の検討
- ・道内におけるがん検診の受診状況
- ・がん検診受診率向上に向けた道の取組
- ・かかりつけ医及びかかりつけ薬局制度の定着状況の把握と普及への取組

2 診療報酬請求のオンライン化について

- ・レセプトオンライン化請求に係る道への要請に対する対応
- ・運用状況及び今後導入予定の医療機関数と導入費用及び維持費の認識
- ・導入できない医療機関の数
- ・医療圏域ごとの年代別医師数と廃院する可能性の見直し
- ・道としての影響調査への取組
- ・50歳以上の医師に対する意識調査実施の見直し
- ・今後の財政支援等に対する考え

3 コンビニ受診について

- ・道の実態把握の方法及び近年の傾向
- ・医療機関や消防機関にもたらす悪影響及びコンビニ受診をなくすための取組
- ・経年的な傾向の把握を生かした対策に対する道としての見解

4 地域医療再生計画について

- ・地域医療を支えるための基金事業に対する道の認識
- ・圏域の選定方法及び今後の対応
- ・道内の二次医療圏からの提案の採択の考え方等及び採択されなかった有効な提案に対する対応
- ・予算を確保するための国への積極的な働きかけに対する道の認識

5 医師の臨床研修制度について

- ・医師不足の引き金と指摘する意見もある本制度に対する認識
- ・医師の偏在を招いていると言われていることに対する受けとめ
- ・制度の廃止を求めるべきとの考え方に対する見解
- ・制度の運用実態の検証の実施と取りまとめの時期

6 医師派遣に対する評価について

- ・札幌医大の評価項目に医師派遣を追加するよう求めるべきとする考え方に対する見解及び成果に対するインセンティブの付与に対する見解

7 新型インフルエンザワクチンなどについて

- ・ワクチン接種に係る国や都道府県の役割分担及び道内における接種可能時期並びに接種対象者数の把握方法
- ・輸入ワクチンの使用による副作用の危険性に関する道民への説明方法及び国に対して安全性の確保等を求めていくことに対する道の所見
- ・輸入ワクチンの臨床試験数に対する判断に係る道の認識
- ・輸入ワクチン接種の拒否者に対する対応
- ・ワクチン接種に係る道の考えの取りまとめと国への要請に対する考え方
- ・陰圧病床の必要数に係る道の考え及び不足する地域の整備に道が支援することに対する道の所見
- ・道内の医療機関における人工呼吸器の配置状況及び利用状況の把握と道の考え

等について

市橋 修治委員（民主）から、

1 地域医療再生計画について

- ・政権交代に伴う計画の扱いに対する考え方
- ・地域医療再生基金に係る各圏域に対する説明方法
- ・事業の提案方法及び事業内容
- ・地域意見の集約方法等に係る見解
- ・道事業化への考え方
- ・各圏域からの計画の選考方法
- ・計画実施の効果に係る目標化の方法
- ・計画推進に係る道のかかわり
- ・数値目標の定量的分析の方法
- ・地域医療再生のグランドデザイン等に対する

考え方

- ・地域医療再生基金の実施に係る考え方
- ・計画期間終了後の対応

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 子どもの社会的養護について
 - ・社会的養護を必要とする子どもの定義及びこれまでと今後の取組
 - ・児童福祉施設及び里親に対する課題の認識とその対応
 - ・社会的支援が必要な18歳以降の施設退所者等への自立支援の対応

等について

岡田 篤委員（民主） から、

- 1 子育て対策について
 - ・鳩山内閣における子ども手当の効果に対する道の認識
 - ・他県に比べて本道の子どもを産み育てる環境整備が遅れていることに対する道の認識
 - ・保育所の待機児童の地域間格差を含めた現状
- 2 後期高齢者医療制度について
 - ・制度に係る国への具体的な提起・提言内容
 - ・保険料の実態把握の取組状況
 - ・制度廃止に係る道としての評価
- 3 障害者自立支援法について
 - ・就労支援の成果及び実績と第1期北海道障害福祉計画の目標値に対しての実績
 - ・法の廃止に対する道としての評価
- 4 道立紋別病院移管問題について
 - ・北海道病院事業改革プランにおける今後の方針と現状での評価
 - ・2次医療圏における道立病院としての機能の状況
 - ・平成21年度の収支状況の把握
 - ・協議経過での道の関与の状況
 - ・地元市町村の移管協議内容に対する道の回答内容の乖離に対する道の認識及び今後の地域との移管交渉に対する認識
 - ・道から地元へ歩み寄りの姿勢を示すことに対する道の見解
 - ・医師や医療従事者に対する説明会の開催などに対する見解

等について

荒島 仁委員（公明） から、

- 1 遠隔医療について

- ・情報通信技術を利用したシステムの種類
 - ・道内及び全国の遠隔医療システムの導入実態
 - ・システム導入に対する課題についての認識
 - ・平成20年度に実施したモデル事業の内容と成果及び本年度事業との関連
 - ・大学病院や都市部の中核的医療機関と地方の医療機関が連携することについての道の所見
- 2 インフルエンザ対策について
 - ・道における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・確保状況及び今後の備蓄予定
 - ・医療機関におけるインフルエンザの診断方法
 - ・新型インフルエンザワクチンの輸入を含めた確保策並びに接種対象者と費用負担及び接種スケジュールなどの検討状況
 - ・ワクチン接種対象者への周知方法
 - ・感染予防や治療体制についての道の所見

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、道立病院管理局長、子ども未来推進局長、健康安全室長、保健医療局地域医師確保推進室長、医療政策薬務課長、医療政策薬務課参事、健康安全室参事、地域医師確保推進室参事、障がい者保健福祉課長、道立病院管理局参事及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員（自民） から、

- 1 北海道ミュージアムについて
 - ・設置実現に向けた道の取組状況
 - ・文化審議会からの答申を受けて策定する基本計画の具体的な内容
 - ・集客力向上のための取組
 - ・駐車場整備などの利用者に優しい環境整備の必要性についての考え方
 - ・収蔵スペース等の整備にあたっての道の対応
 - ・常設展示の改訂にあたっての工夫の必要性
 - ・住民参加の促進による展示解説の充実策についての見解
 - ・文化審議会からの答申にある道内博物館の中核施設としてのネットワークの充実に対する道の考え方
 - ・民間企業等との連携などによる事業展開や資金確保をしていくための環境づくりの必要性
 - ・国の懇談会において提言されたアイヌの歴史や文化等に係る施設の整備と開拓記念館との関わり方等に対する道の考え方

- ・開拓記念館とアイヌ民族文化研究センターとの統合による調査・研究等の充実に対する考え方
- ・開拓記念館の名称変更に対する所見
- ・設置実現に向けた環境生活部長の決意

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 アスベストについて
 - ・石綿健康被害救済法に基づく認定状況や労災申請の状況などの把握方法
 - ・道におけるアスベストに関する調査方法とデータの内容
 - ・情報開示に対する考え方
- 2 地球温暖化対策について
 - ・地球温暖化対策推進計画の策定に当たっての道独自の仕組みづくりに対する見解
 - ・数値目標や目標達成に向けた施策に関する北海道環境審議会における議論の状況
 - ・地球温暖化防止活動推進センターを活用した地球温暖化防止活動の考え方
- 3 環境財団について
 - ・環境財団の活動に対する道の評価及び今後の支援についての考え方

等について

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 エゾシカ対策について
 - ・道内における近年の生息数及び被害状況の推移
 - ・近年の捕獲数の動向及び保護管理計画との関係
 - ・捕獲目標未達成の原因
 - ・鳥獣保護区における効果的な捕獲のあり方
 - ・捕殺後の処理の問題及び解決策
 - ・捕獲後の有効活用の状況及び支援策
- 2 ヒグマ対策について
 - ・今年の出没状況及び農作物被害と有害駆除の状況
 - ・道内の地域別生息数の把握状況
 - ・ヒグマ保護管理計画を地元と連携して作成することに対する所見
 - ・有害駆除体制維持に向けての猟友会等との連携の方法
 - ・新たな専門捕獲者免許制度の導入に向けた検討に対する考え方
- 3 自然公園の施設整備について
 - ・道内の自然公園地域内における道設置のトイレや歩道などの整備状況と老朽化などに伴う

修繕や改築の進め方

- ・地元市町村との協議等の状況
- ・知床国立公園内の道有施設の状況と現状把握
- ・知床峠の情報システムの設置要請に対する認識
- ・国立公園内の道有施設の更新に対する考え方及び知床峠のトイレの更新等の方法
- ・道が環境省に行っている要請の内容及び要請における優先順位の考え方
- ・国立公園の施設整備における支庁を中心とした地域コンセンサスを取りまとめ環境省に提案していく仕組みに対する所見

等について環境生活部長、環境局長、生活局長、環境政策課参事、環境保全課参事、自然環境課長、自然環境課参事及び道民活動文化振興課参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月5日（金） 開議 午後1時3分
散会 午後4時28分
第1委員会室
第1分科委員長
内海 英徳（自民）

① **環境生活部所管に対する質疑**を続行し、
福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 地球温暖化防止と北海道のグリーンニューディール政策について
 - ・グリーンニューディール政策の展開に対する道の考え方
 - ・グリーンニューディール基金の活用についての考え方及び地域における取組の拡大策
 - ・家庭における環境教育の取組に対する見解
 - ・道における今後の地球温暖化対策

等について

荒島 仁委員（公明） から、

- 1 グリーンニューディール基金について
 - ・事業の考え方と取組の内容
 - ・公共施設における取組内容と市町村数
 - ・廃棄物由来再生可能エネルギー推進事業におけるバイオマス利活用のための取組内容と市町村数
 - ・市町村要望の把握と決定方法
 - ・道としての基金を活用した事業実施の内容
 - ・新政権発足に伴う事業執行の見通し
 - ・事業変更や追加があつた場合の対応
 - ・「海岸漂着物処理推進法」との関連づけや事業内容

- ・推進法に係る協議会の位置づけと構成
- ・地元の意向を踏まえての海岸漂着物の回収・処理事業の実施に対する見解
- ・基金事業終了後の海岸漂着物対策の展開
- ・基金活用を含めた環境対策の展開

等について環境生活部長、環境局長、環境政策課長、環境政策課参事及び循環型社会推進課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、
柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 地域振興に関する支援施策について
 - ・地域支援施策の充実に向けた検討を進める上での観点
 - ・制度の枠組みの考え方
 - ・地域振興条例の理念の実現に向けた補助対象事業の設定の必要性への見解
 - ・補助対象経費の制限を緩和することの考え方
 - ・補助率の設定の考え方
 - ・補助限度額の考え方
 - ・地域振興条例第7条第2項が想定する地域や事業の見解
 - ・補助金等の交付時期を工夫すべきとする考え方への見解
 - ・検討を進めている支援策が現行以上に活用されるように取組んでいく考え方
- 2 支庁制度改革について
 - ・本年3月の地方4団体との最終確認事項及び支庁制度改革に係る要請の内容
 - ・基本フレームに関する意見照会の位置づけ
 - ・広域事務リストに対する意見の扱いの考え方
 - ・土木現業所を支庁の出先機関とした結果への地域からの意見の有無及び土木現業所を総合振興局・振興局の内部組織化することの考え方
 - ・業務に必要な人員配置は知事が決定するとする考え方への見解
 - ・基本フレームで税務部門と土木現業所や保健所を異なった扱いとした考え方
 - ・北方領土対策部門に係る意見交換の状況
 - ・意見紹介で出された意見の概要及びそれらの意見に対する受けとめ
 - ・条例の施行条件についての考え方
 - ・広域事務の公開協議に入るべきとする考え方への見解
 - ・条例の施行時期

等について

市橋 修治委員（民主）から、

- 1 新幹線の札幌延伸に伴う並行在来線について
 - ・政権交代に伴う札幌延伸の今後のスケジュールや枠組みの変更の有無
 - ・「札幌一長万部」先行着工の戦略手法
 - ・新幹線札幌延伸に向けた中央に対する今までの要請活動への評価と今後の対応
 - ・並行在来線の定義と経過
 - ・ライフラインとしての並行在来線の存続に対する道の見解
 - ・並行在来線の定義と住民の生活実態との乖離に対する道の見解
 - ・沿線自治体に対するこれまでの説明の目的
 - ・定住自立圏構想を踏まえた新たな状況の中で並行在来線を廃止した場合の影響と存続の必要性に対する考え方
 - ・並行在来線の経営継続に係る地元要望に対する道の回答と関係機関への働きかけの状況及び今後の道の対応と他地域からの存続要請の有無
 - ・道がJR北海道に対して並行在来線存続を働きかけできない理由及び札幌延伸に対する影響
 - ・経営分離決定前における住民協議の必要性和道の対応及び地域住民等の要望
 - ・並行在来線の存続に向けた道の責務

等について

松浦 宗信委員（自民）から、

- 1 地上デジタル化について
 - ・北海道におけるこれまでの中継局の整備状況と今後の対応
 - ・新たな難視聴地区の状況とその対策及び集合住宅における地デジ対応の状況
 - ・道内における住民への周知の実態
 - ・地デジ受信用簡易チューナーの給付支援の内容と対象となる世帯の給付基準及び道内で対象となる世帯数
 - ・デジタル化へ向けた今後の道の対応
- 2 社会資本整備について
 - ・国からの公共事業の見直し指示の有無
 - ・道内の景気及び雇用情勢
 - ・公共事業の削減に対する道の認識
 - ・今後の社会資本整備の進め方に対する道の考え方及び国への対処方針

等について

稲村 久男委員（民主） から、

- 1 夕張市の財政再生について
 - ・財政再生計画策定に当たっての課題とそれに対する道としての対応
 - ・新たな財政再生計画における赤字解消期間の設定に係る道の考え方
 - ・「再生振替特例債」の内容と発行条件及び起債活用に応じた道の考え方並びに国に求める支援策
 - ・財政再生計画において市の行政執行体制を確保するための対策に係る道の考え及び再生計画における職員の給与の削減方針に対する道の認識
 - ・財政再生計画の策定スケジュール及びこれを踏まえた道の取組
- 2 市町村財政の課題について
 - ・平成20年度決算における財政指標の昨年との対比状況
 - ・早期健全化団体に指定された自治体の財政悪化の要因
 - ・早期健全化団体における今後の義務付け・手続及び財政運営上の地域住民への影響
 - ・早期健全化団体等に対する国の財政支援
 - ・早期健全化基準を超えた市町に対する道のこれまでの対応
 - ・道内市町村の財政健全化に向けた道の今後の対応及び国への財政支援を求めることに対する道の所見

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 地球温暖化防止対策を契機とする北海道の社会経済システムづくり及び政策の重点化について
 - ・全庁を挙げた地球温暖化防止に向けた社会経済システムづくりに取り組む必要性に係る認識
 - ・来年度予算編成で地球温暖化防止対策に重点的に取り組むことへの見解
- 2 社会資本整備のあり方について
 - ・公共事業の事業計画や予定箇所などに対する情報公開の考え方
- 3 政策の形成過程における透明化について
 - ・政策形成の際に道民から寄せられた意見等の情報開示に対する見解と議員及び道職員OBによる働きかけの取り扱い要綱を定める必要性に係る見解

4 道州制特区について

- ・道州制特区推進法の限界についての認識
- ・第4回提案への対応及び道州制特区推進法が使い勝手の良いものになるよう国に求めていく必要性に係る見解

等について総合政策部長、総合政策部参事監、政策審議局長、計画推進局長、新幹線・交通企画局新幹線対策室長、地域づくり支援局長、地域行政局長、地域主権局長、地域主権局次長、計画推進局参事、情報政策課長、新幹線対策室参事、地域づくり支援局参事、市町村課参事兼市町村財政健全化支援室長、市町村課参事及び地域主権局参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月6日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後3時56分
第1委員会室
第1分科委員長
内海 英徳（自民）

① **総合政策部所管に対する質疑**を続行し、

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 市町村財政について
 - ・地方債の発行に当たり知事の許可を要する市町村数
 - ・地方債を許可するに当たっての判断基準
 - ・財政健全化計画策定に当たっての市町村への要求
 - ・早期健全化団体への指導・助言や地方債の許可に対する道の見解
- 2 地域交通対策について
 - ・日本航空から北海道エアシステムの自社持ち株比率引き下げの申し入れに対する道の見解
 - ・HACの株式保有率の引き下げに係る道の見解
 - ・国への働きかけを強化すべきとの考えに対する道の見解
 - ・HACの存続及び離島航空路線の維持に向けた道の決意
 - ・離島フェリー航路の減船・減便に係る情報の把握状況
 - ・離島航路の減便等による影響に対する道の認識と今後の対応

等について

岡田 篤委員（民主） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・衆議院議員総選挙における各党マニフェスト

の知事の評価内容及び採点結果

- 2 支庁制度について
 - ・総合振興局設置条例における地域の理解に対する認識
 - ・道と地域や4団体との間に広域事務に関する認識の相違があることについての道の見解
 - ・条例施行に伴う経費
 - ・多額の費用をかけて実施することに対する批判への対応
- 3 道州制特区について
 - ・道州制特区推進法の存在意義に係る現状認識
- 4 国直轄事業負担金について
 - ・新政権が表明した制度を廃止して一括交付金とする方針への評価
 - ・制度を廃止した場合の北海道における支出削減効果
- 5 地域交通対策について
 - ・丘珠空港路線に係る全日空との協議における現状認識
 - ・全日空が撤退した場合のシミュレーションを札幌市と連携して策定することに対する見解
 - ・北海道エアシステムにおける日本航空の出資比率の引き下げ
 - ・北海道エアシステム創業時の道の財政支援内容
 - ・HACの経営状況の分析
 - ・HACの累積赤字解消のための対応方針
 - ・HAC立て直しにおける日本航空の経営参加の重要性
 - ・道の航空行政の一元化
 - ・北海道新幹線の未着工区間である「長万部—札幌」間の建設費及び道の負担
 - ・道民参加による札幌延伸に向けた検討の進め方
 - ・高速道路の無料化による道内経済等への影響等について

織田 展嘉委員（フロント） から、

- 1 丘珠空港問題について
 - ・丘珠空港を発着するA-net及びHACが運航している路線と最近の旅客実績
 - ・丘珠空港の整備等に対する道の支援等の考え方とその概要
 - ・ANAが主張している「機材問題」に対する道の客観的な確認方法及び今後の協議における了解事項とすることの当否
 - ・ANAの経営情報開示に向けた道の要請とANAの対応

- ・ANAが「機材問題」を最重要視していることに対する道の所見
- ・需要喚起策検討に当たっての道の見解
- ・需要拡大のための札幌市と地方都市との連携方策の現状及び今後の課題等
- ・地域医療関連でのA-netの利用実態
- ・本道における今後の航空路線の役割に対する道の見解及び本道の実情を国やANA等に対して理解させるための方策
- ・HACの今後の運営に当たってのJALからの申出に対する道の認識
- ・HACの株を譲渡しようとしているJALの本道以外での同様の行動の有無と関係自治体等と連携した道の対処方法
- ・A-net及びHACが運航に伴い負担している各種使用料等の状況とHAC 1社のみでの運航となった場合の負担の程度
- ・HACの経営継続以外の奥尻便存続に向けた課題
- ・国のJALへの対応に対する道の評価と国の責任を主張することに対する道の見解
- ・国へ需給調整規制廃止の見直しを求めることに対する道の見解
- ・仮称「道内空港活性化ビジョン」策定に当たっての基本的な考え方
- ・ビジョンにおける丘珠空港の位置づけ
- ・ビジョン策定のために設置された運輸交通審議会の審議事項と審議会の答申まではANAの結論を保留するよう関係者へ働きかけることに対する道の所見

等について総合政策部長、総合政策部参事監、計画推進局長、新幹線・交通企画局長、新幹線・交通企画局新幹線対策室長、地域行政局長、地域主権局長、交通企画課長、空港活性化推進室参事、新幹線対策室参事、市町村課参事兼市町村財政健全化支援室長及び地域主権局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

② **出納局所管に対する質疑**に入り、

荒島 仁委員（公明） から、

- 1 委託業務の入札制度について
 - ・指名競争入札における指名選考の考え方
 - ・入札件数と落札率
 - ・予定価格が250万円以下の業務の実態と最低制限価格を設定していない理由
 - ・最低制限価格を設定していない業務の落札率の状況

- ・低落札業務の品質確保に向けた対応策
 - ・最低制限価格制度の適用拡大に対する見解
- 2 物品購入について
- ・道が発注する物品購入契約における地元業者の受注機会確保の取組
 - ・上川支庁における物品購入契約の入札延期事例の経緯と最終的な執行状況
 - ・出納局と関係部との協議内容と再発防止策
 - ・入札参加希望業者へ複雑な提出書類を求めることへの見解
 - ・入札保証金制度の見直し
 - ・道内地元業者の受注機会や競争性の確保に向けた取組

等について会計管理者兼出納局長、出納局次長、入札管理室長、総務課長及び入札管理室参事から答弁があって、出納局所管に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民） から、

- 1 道立試験研究機関の地方独立行政法人化について
- ・今後の法人化に向けた検討の進め方
 - ・今年度の移行スケジュール
 - ・中期目標に対する道民等からの意見及び地方独立行政法人評価委員会の審議の内容
 - ・研究機能強化に向けた研究制度の検討状況及び地域や企業に対する技術支援の充実・強化策
 - ・職員の意欲向上に向けた対策
 - ・地方独立行政法人移行後の組織機構のあり方及び職員数適正化の取組

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 予算編成について
- ・来年度道予算に係る編成方針の方向性
 - ・投資的経費の具体的な縮減方法
 - ・公共事業の予算計上に係る事業計画や予定箇所明確化に対する見解
 - ・今後の予算編成の取組方に係る見解、予算情報のより一層の透明化を図るための見解
 - ・北海道にとって望ましい税制の仕組みの検討と働きかけに対する見解

等について

松浦 宗信委員（自民） から、

- 1 政策評価について

- ・行政基本条例上の政策評価の手続
- ・行財政運営システムにおける政策評価の位置づけ
- ・各部などの実施機関に対する指示内容及び実施機関における評価結果
- ・実施機関の評価結果に対する評価及び政策評価制度としての機能に対する認識
- ・評価・予算・組織機構の見直しの一体的な推進に向けた取組
- ・政策評価条例の見直しに向けた検討の状況
- ・目的・位置づけの変化に伴う条例の見直しに係る所見
- ・基本評価及び分野別評価の根本的な見直しと今後の対応
- ・外部評価の導入の検討に対する見解

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 北海道財政について
- ・道における将来負担比率の状況
 - ・道の実質公債費比率が高い理由及び改善策
 - ・道民一人当たりの税収が全国平均に比して低い理由
 - ・道税収入を向上させるための方策
 - ・歳出削減に向けた関与団体への補助金等の支出の検討
 - ・国の補正予算への追随に伴う行財政改革の破綻に対する懸念

等について

小松 茂委員（自民） から、

- 1 道職員の採用について
- ・採用抑制に係る道の考え方
 - ・採用前倒しによる来年度の新規採用者総数及び技術系職員の新規採用者数
 - ・普及指導員の確保に係る見解
 - ・技術系職員の採用数の拡大に対する見解

等について

岡田 篤委員（民主） から、

- 1 道の財政運営について
- ・財政健全化計画を策定した場合に想定される計画内容
 - ・財政健全化団体になる市町村に道が範を示すべきという考えに対する見解
 - ・道債残高目標の目的や趣旨に対する見解及び他府県の状況
- 2 暫定税率について

- ・経由取引税や自動車取得税の暫定税率の設定意義に対する見解
 - ・地方財源の確保と暫定税率廃止との関連
- 3 国の補正予算見直しについて
- ・国の執行見直し方針に対応した見直しの必要性に係る見解
 - ・補正予算で措置された基金残高の見込み
 - ・使い勝手の悪い基金事業の具体的内容と国への働きかけの必要性
 - ・地方への望ましい財源措置のあり方に対する考え方と一括交付金方式の評価

等について総務部長、行政改革局長、人事局長、財政局長、行政改革課長、試験研究機関改革推進室参事、人事課長、財政課長及び税務課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○9月30日（水） 開議 午後5時8分
散会 午後5時16分
第2委員会室
第2分科委員長
池田 隆一（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に池田隆一委員（民主）、分科副委員長に東国幹委員（自民）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に堀井学委員（自民）、道下大樹委員（民主）、戸田芳美委員（公明）を選出。

○10月2日（金） 開議 午前10時03分
散会 午後4時10分
第2委員会室
第2分科委員長
池田 隆一（民主）

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、
堀井 学委員（自民）から、
 - 1 民間住宅施策について
 - ・道内における新築住宅の着工戸数及び北方型

- 住宅のこれまでの取組と成果
 - ・国のモデル事業に対する道の対応
 - ・今後の取組
- 2 総合評価方式について
- ・概要と実施状況
 - ・低入札工事の地域別状況と発生要因及び下請への影響と道としての対応
 - ・見直しに対する道の見解

等について

河合 清秀委員（民主）から、

- 1 道立公園の運営・造成について
 - ・道立広域公園の目的と造成計画
 - ・これまでに造成した個々の公園の造成費及び維持管理費
 - ・公園の利活用状況及び入場者数の推移
 - ・個々の公園の運営に対する評価方法と評価結果
 - ・道立オホーツク流氷公園の計画時期及び必要面積の根拠
 - ・用地分割取得の理由と取得形態及び購入費の算定根拠
 - ・道における一般的な不動産買収価格の算定方法
 - ・市町村所有地などの取得のあり方に対する道の所見
 - ・道立広域公園の活用と利用拡大の方策
 - ・今後の運営見直し及び特徴的な活用

等について

道下 大樹委員（民主）から、

- 1 公営住宅におけるユニバーサルデザインについて
 - ・道内における総管理戸数とユニバーサルデザイン住宅の戸数及び道営住宅の内数
 - ・北海道住生活基本計画における成果指標の達成見込みと現在の達成率
 - ・ユニバーサルデザインを取り入れた道営住宅入居者への追跡調査の実施状況及び調査結果の道営住宅建設への反映状況
 - ・道内自治体への具体的な普及状況
 - ・道の取組の全国に向けた発信に対する見解
- 2 ダム事業について
 - ・国の治水政策転換に対する部長の見解
 - ・道において現在検討中又は進行中のダム事業の今後の整備方針

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 太陽光発電について
 - ・道道における照明やロードヒーティングなどの電気料金の現状
 - ・電気料金節減への対応状況
 - ・節減対策としての活用事例
 - ・道におけるこれまでの取組及び他府県における先進的な取組事例
 - ・導入拡大に向けた今後の取組
- 2 公共事業のコスト縮減対策について
 - ・国における取組状況と達成状況
 - ・建設部における取組状況及び達成状況の評価
 - ・新たなコスト縮減プログラム策定に向けた検討状況
 - ・新たなコスト縮減対策と品質確保に対する建設部としての見解
 - ・今後の公共事業のコスト縮減に向けた建設部の取組

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 最低制限価格と入札方式について
 - ・最低制限価格の引上げ目的と政策決定過程
 - ・引上げ以前における建設労働者への賃金や工事の品質確保への影響の有無
 - ・引上げに至る検討経過及び評価時期と方法
 - ・引上げ後の建設労働者の賃金動向の把握方法
- 2 ダム建設について
 - ・国のダム事業見直しに対する所見
 - ・一部道民からの声に対する部長の認識
 - ・美利河ダムに設置した魚道の現状効果の認識と評価
 - ・サンルダムの魚道におけるサクラマス遡上の評価
 - ・モニタリング結果に基づく具体的な対策
 - ・情報の提供
 - ・ダム建設工事の進捗状況の確認方法
 - ・これまでの道の負担金の支出額と国からの説明内容及び説明時期
 - ・魚道の調査検証結果を踏まえた本体着工に対する見解
 - ・ダムに頼らない治水対策に対する考え

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設部次長、建設管理局长、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、建設部技監、総務課参事、建設政策課長、建設情報課長、技術管理課長、道路課長、河川課長、都市環境課参事、建築指導課長及び住宅課

長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

石塚 正寛委員（自民） から、

- 1 噴火湾のホタテ養殖被害対策について
 - ・被害の範囲や付着物の量などの現在の状況
 - ・過去の事例及び全国の状況
 - ・今後の推移と漁業への影響予測
 - ・現在までの道の取組状況
 - ・国の有害生物漁業被害防止総合対策事業への採択に向けた進め方
 - ・今後の取組に対する部長の考え
- 2 「山のみち地域づくり交付金」事業について
 - ・各路線ごとの工事開始時期と進捗率及びこれまでの事業費の程度
 - ・滝雄・厚和線の検討状況
 - ・平取・えりも線の検討状況
 - ・置戸・阿寒線の検討状況
 - ・区間ごとの費用対効果の分析
 - ・検討状況に対する部長の認識及び今後の手順

等について

道下 大樹委員（民主） から、

- 1 道有林などの管理並びに森づくりに関する普及啓発について
 - ・治山環境の森の維持管理の現状
 - ・整備の状況と維持管理体制及び昨年の活用状況
 - ・今後の維持管理の取組と全道の施設の活用に向けた進め方
 - ・「北の魚つきの森」の事業内容
 - ・全道の取組状況
 - ・森林づくり活動に関する道民へのPR状況
 - ・情報の受け手側に立った情報発信に向けた今後の取組

等について

堀井 学委員（自民） から、

- 1 総合評価方式について
 - ・総合評価方式の実施状況
 - ・水産林務部における低入札工事の状況
 - ・総合評価方式に対する道の見直しの考え

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 ホタテガイの付着物による被害について
 - ・被害の発生程度

- ・試験研究機関の解明状況及び今後の取組
- ・公明党議員団からの申入れに対する道の対応の考え
- ・有害生物漁業被害防止総合対策事業への適用に向けた道の考え
- ・漁家経営への今後の影響
- ・道の支援策の考え

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 ザラボヤ等によるホタテ被害対策について
 - ・付着物の状況
 - ・道としての現状の把握
 - ・試験研究機関などの体制強化の必要性
 - ・有害生物に指定するための要件緩和を求める必要性
 - ・付着物除去及び浮き玉購入支援の実施
 - ・共済制度などの活用
 - ・返済の猶予などや販路拡大に向けた道の取組
 - ・ホタテガイ養殖業の健全な経営の維持に対する取組
- 2 バイオマス資源と森林づくりなどについて
 - ・道内の木質バイオマス活用の進捗状況
 - ・グリーン電力発電の認定を受けているバイオマス発電施設の数及びその規模
 - ・木質バイオマスの利用促進に向けた取組
- 3 大規模林道について
 - ・地元の要望
 - ・工事の継続を望んでいない路線及び自治体
 - ・自然環境や山地保全の検討状況
 - ・費用対効果の分析結果に対する各区分ごとの判断
 - ・今後の対応に係る部長の考え

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、林務局次長、水産経営課長、水産経営課参事、水産振興課長、水産振興課参事、林業木材課長、森林計画課参事、治山課長、治山課参事及び森林活用課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ **農政部所管に対する質疑**に入り、

石塚 正寛委員（自民） から、

- 1 食の安全安心基本計画の見直しについて
 - ・平成20年度に行った食の安全・安心基本条例の施行状況の点検・検証内容及び結果
 - ・この点検・検証の結果から得られた成果と課題の分析

- ・食の安全・安心に係る現状認識
- ・素案の策定に際して現行計画を充実させる視点及び具体的な施策
- ・パブリックコメント等への道民意見の内容及び意見の反映の考え方
- ・食の安全安心を確保するための取組
- ・効果的な施策展開に向けた道の果たす役割

2 新たな食育推進計画について

- ・平成20年度に行った食の安全安心基本条例の施行状況の点検・検証内容及び課題
- ・食育の重要性の認識及び食育の推進に向けた課題解決の認識
- ・市町村食育推進計画の作成促進に向けた具体的な取組
- ・行政としての政策誘導も含めた取組の考え方

3 米粉の普及について

- ・水田等有効活用促進交付金に係る地域協議会が作成する事業計画書の内容等
- ・平成21年7月末現在における米粉用米の作付面積に対する認識
- ・米粉の生産量や販売金額などの推移と普及状況や供給流通状況
- ・米粉用米と主食用米の収益性
- ・農業者の反応と対応
- ・米粉の生産拡大に対する道の認識
- ・米粉生産に対する道の方針

4 冷・湿害対策について

- ・現在の農作物の生育状況等
- ・今後のスケジュールと対策内容

等について

河合 清秀委員（民主） から、

1 水稻直播栽培の拡大について

- ・地域ごとの作付面積収量
- ・作付品種の全道状況
- ・導入による農作業の省力化などの状況
- ・道における具体的な技術指導等の状況
- ・一般家庭食用を目指した品種改良の今後の見通し及び道の対応

等について

堀井 学委員（自民） から、

1 総合評価方式について

- ・農政部における実施状況と最低制限価格を下回って落札された工事の状況
- ・今後の方式見直しに対する道の考え

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、食

の安全推進局長、食品政策課長、農産振興課参事、技術普及課長及び事業調整課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月5日(月) 開議 午後1時1分
散会 午後4時50分
第2委員会室
第2分科委員長
池田 隆一(民主)

① 農政部所管に対する質疑を続行し、
北口 雄幸委員(民主)から、

- 1 長雨低温被害対策について
 - ・農作物の被害に伴う北海道農業への影響
 - ・地域ごとの被害状況の認識
 - ・再生産費を確保するための資金対策及び地域別の個別具体的対策とスケジュール等
 - ・共済金支給基準の緩和に係る道の見解
 - ・暗渠などの基盤整備の有効性に係る調査結果及び今後の対策
 - ・農業改良普及センターの職員実態
 - ・営農指導活動の強化に向けた対策と情報収集予算等の確保に対する見解
- 2 道産米の普及について
 - ・道産米食率80%に向けた具体的な対策等
 - ・ゆめぴりかの今年度の作付面積と来年以降の作付面積及び種子の配分方法に対する道の認識と対応
 - ・今後の稲作振興に向けた部長の決意

等について

真下 紀子委員(共産)から、

- 1 天候不順による農業被害対策について
 - ・被害状況の把握と道の対応
 - ・共済対応となった場合の年内支払実施に対する考え
 - ・スーパーL資金などの融資実績と農家が負担している金利総額及び償還が困難になった際の対応
 - ・災害指定がされなかった場合の対応と災害復旧事業対象要件の緩和に係る道の見解
- 2 農業用廃プラスチック処理などについて
 - ・処理の方針等と道内の処理状況及びリサイクルの状況
 - ・適正処理促進に向けた全国の支援状況
 - ・夕張市のリサイクル状況と道内の保管実態
 - ・適正処理促進に向けた道の考え

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進局長、農村振興局長、農政課長、食品政策課参事、農産振興課参事、技術普及課長、農業経営課参事、農業支援課長及び農村計画課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、
堀井 学委員(自民)から、

- 1 地域雇用のミスマッチについて
 - ・札幌市以外の地域における雇用の現状
 - ・現在の雇用情勢を支えている業種と求人に苦勞している業種
 - ・道が考えるミスマッチの要因と若年離職者等に対する今後の対応
 - ・昨年夏以来の道内企業倒産の推移と現状
 - ・事業主都合による離職者数の推移
 - ・雇用承継奨励事業活性化に向けた課題
 - ・対象条件見直しを含めた今後の取組
- 2 中小企業者等の受注機会の確保について
 - ・道のこれまでの取組経過
 - ・昨年度の契約実績とその分析
 - ・今後の道の取組
 - ・部局ごとの目標値設定に向けた取組
 - ・国の出先機関などに対する働きかけ
 - ・国や道の補正予算によるこれまでの取組と今後の対応
- 3 農商工連携と食品工業の振興について
 - ・農商工等連携促進法制定後の取組状況に対する道の現状把握及び現状を踏まえた今後の取組方向
 - ・道内食品工業に対する道の認識
 - ・食品工業振興に向けたこれまでの取組成果と今後の展望
 - ・食品工業振興に係る付加価値向上が進捗しない理由及び農産品などの付加価値向上に向けた施策展開の考え方
 - ・食品加工研究センターの活用及び課題と今後のあり方

等について

伊藤 政信委員(民主)から、

- 1 農商工連携について
 - ・試験研究機関ごとの成果事例及び開発された商品等の生産額と雇用創出効果
 - ・農商工等連携促進法制定後の成果と問題点
 - ・今後の農商工連携の展望

- ・生産者や商工業者等に向けた支援事業などの積極的な情報発信に対する見解
 - ・道産野菜に付加価値を付けて移出することへの見解
 - ・食品加工事業者から支援を求められた場合の対応
 - ・規格外野菜の原料用加工に対する考え
 - ・一次製品の付加価値向上に向けた今後の取組
- 2 ものづくりについて
- ・工業試験場及び食品加工研究センターの知的所有権の保有状況と企業の活用状況
 - ・知的所有権等の活用などに係る相談件数
 - ・工業試験場などの重点領域特別研究課題の取組成果
 - ・道発注公共工事における道産資材の使用状況
 - ・工業試験場の技術開発派遣指導事業の状況
 - ・技術開発派遣指導事業の需要状況
 - ・中小企業総合支援センターの支援状況
 - ・道立試験研究機関ごとの研究予算
 - ・ものづくり産業の振興に向けた目標値設定に対する考え

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 経済対策関連基金等について
- ・国の経済危機対策による道の基金の造成状況と執行状況
 - ・緊急雇用創出基金の事業実施の状況と効果
 - ・国の補正予算の検証作業の状況と道の対応
- 2 産炭地域振興について
- ・産炭地域総合発展基金のうち基盤整備を目的とする旧基金の活用状況と効果的な活用に向けた道の考え
 - ・産炭国石炭産業高度化事業の継続に向けた道の取組
- 3 農商工連携について
- ・具体的な成功事例
 - ・推進に向けた課題認識
 - ・農商工連携ファンドの応募状況と活用に関する道の対応
- 4 食品工業振興について
- ・本道の食品工業の現状認識
 - ・道産食品の販路拡大に向けたどさんこプラザの取組状況と課題
 - ・食品加工研究センターの取組と成果の認識及び活用促進に向けた道の考え

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 安全な登山観光について
- ・道内登山観光の魅力と実情に対する道の認識
 - ・登山ツアーの課題に対する道の認識と上川支庁の遭難事故防止に対する取組内容
 - ・旅行業者のセミナーや研修会などの受講の必要性に対する道の考え
 - ・ガイドの研修の必要性
 - ・山岳ガイドの地位向上と労働条件の改善の必要性
 - ・国等と連携した避難小屋やトイレなどの整備
- 2 雇用問題について
- ・道立高等技術専門学院の新たな受け入れ枠の創設
 - ・新卒未就職者に対する授業料免除等に対する考え
 - ・「季節労働者対策に関する取組方針」における平成19年度通年雇用化目標値と実績等
 - ・通年雇用以外の雇用確保の取組
 - ・季節労働者の生活支援となる事業確保に向けた国への要望

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、観光局長、商工局長、産業立地推進局長、労働局長、商工局次長、総務課参事、観光局参事、商工金融課長、商工金融課参事、産業振興課参事、商業経済交流課長、資源エネルギー課参事、雇用労政課長及び人材育成課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

○10月6日（火） 開議 午前10時4分
散会 午後4時56分
第2委員会室
第2分科委員長
池田 隆一（民主）

① **教育委員会所管に対する質疑**に入り、
堀井 学委員（自民） から、

- 1 外部講師について
- ・運動部活動における指導者の現状
 - ・外部指導者活用に対する見解及びこれまでの取組と活用状況
 - ・教育現場における実態
 - ・運動部活動活性化に対する今後の取組
 - ・道内における理科教育における外部講師活用の現状

- ・小中学校における実験や観察を取り入れた理科授業の実施状況
- ・企業や大学などによる理科の出前授業の実績と成果
- ・理科教育への外部講師活用に対する今後の取組

2 教員の確保について

- ・本年度の教員採用選考検査における第1次検査の受検者数及び合格者数及び第2次検査の受検者数
- ・来年度の採用予定者の見込み
- ・第2次検査の受検者に占める道外出身者の割合及び最近の登録者における割合
- ・教員の適正な配置に対する教育長の見解

等について

河合 清秀委員（民主） から、

1 新型インフルエンザ対策について

- ・道教委の組織内の状況及び推進方策などの対策
- ・学校における水道設備の現状及びうがい・手洗いへの対応状況
- ・保健室のあり方とインフルエンザ拡大に対する道教委の考え
- ・休校措置に対する指導状況
- ・学校職員をワクチン接種対象者とすることに対する見解

2 教員採用と臨時採用教員数を少なくすることについて

- ・学力向上方策として正規職員をふやすことに対する見解及び社会的責任に対する見解
- ・臨時採用教員の正規採用及び教員配置に対する道教委の見解

3 国際的な教育環境の状況と道教委の認識について

- ・高校授業料無償化に対する見解
- ・国際人権規約の条項保留に対する見解
- ・世界標準の高校授業料無償に対する教育長の見解
- ・諸外国の教育内容制度を取り入れることに対する教育長の見解

4 公民科等の指導内容と道教委の対応について

- ・公民科の学習目標に対する道教委の見解
- ・社説を活用した授業に対する道教委判断の具体的根拠
- ・道教委の判断に対する見解及び判断基準とした教育基本法条項に対する考え
- ・模擬投票を授業の一環として取り入れること

に対する考え

- ・授業教材としての社説活用に対する見解
- ・道教委の判断が高校教育現場にもたらす影響に対する所見
- ・社会科授業における新聞記事活用に対する教育長の見解

5 本道教育の将来像について

- ・教育のビジョンに対する教育長の見解

等について

石塚 正寛委員（自民） から、

1 教育委員会の活動状況に関する点検・評価等について

- ・学力向上のための課題に対する現状認識と具体的取組方策
- ・学校改善支援プランの見直しの視点と具体的な取組事例
- ・各学校の実施プランに対する道教委の認識と学校指導に対する見解
- ・検証・改善を推進するための学校・家庭・道教委が果たす役割
- ・教員の指導に対する認識と指導方法の工夫に対する具体的内容
- ・「まなび」サポートチームのアドバイス内容と学校側の受けとめ
- ・非常勤講師配置の仕組みと学力向上に向けた具体的実践内容
- ・点検評価に対する視点及び評価後の報告書記載の必要性
- ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー活用と成果
- ・いじめ・不登校問題に対する取組と具体的な対策のイメージ
- ・滝川市におけるいじめ対策連携プロジェクト事業の内容及び質問紙調査結果に対する見解

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

1 高校適正配置計画について

- ・通学費等補助制度の実施状況
- ・補助金の受給者が少ない理由及び地域からの意見や要望の内容
- ・中川町における町外進学者の状況及び助成制度の特例的運用に対する考え
- ・地域キャンパス校におけるセンター校指定の考え
- ・実施上の課題及び今後の取組

- ・出張授業に対する考え

等について

釣部 勲委員（自民） から、

1 公立高等学校配置計画について

- ・道内の平成3年度から今年度までの高校閉校数
- ・昨年度と今年度の地域別検討協議会の開催概要
- ・普通科と商業科の閉校に伴う財政負担軽減額
- ・道立高校における在職教員数及び年間給与額
- ・小中学校教員も含めた平成3年度と平成20年度の道教委の人件費負担割合
- ・通学費助成制度の支給対象基準及び受給者数と支給額
- ・高校閉校が地域文化に与える影響に対する道教委の見解と対象地域の住民への対応
- ・地域経済へ与える影響と実情に対する認識
- ・今後の再編対象予定校数
- ・地域実態を踏まえた配置計画見直しに対する教育長の見解
- ・新しいタイプの学校の導入効果
- ・地域独自のユニークな学科導入に対する見解
- ・新たな学科設置科目
- ・三笠高校の市立移管を希望する三笠市と閉校予定の沼田高校の校舎活用を計画する沼田町に対する道の支援内容
- ・地域要望に沿った三笠高校の市立移管及び学科整備に対する見解
- ・夢のある教育行政に向けた教育長の思い

等について

蝦名 清悦委員（民主） から、

1 特別支援教育について

- ・対象児童生徒数の現状と増加要因に対する認識
- ・発達障がいを含む障がいのとらえ方の課題
- ・知的障がい児の特別支援学校高等部・高等養護学校への進学希望動向と全道における配置状況
- ・今年度と来年度以降の設置計画
- ・受け入れ体制の充足状況及び受検者が希望する地域での受け入れ状況
- ・入学者選考の必要性
- ・圏域重視で進められた配置計画が抱える課題に対する見解
- ・出身管内別在籍状況と圏域外在籍状況の現状と特徴的要因
- ・出身地域から離れて暮らす弊害に対する道教委の認識

- ・就労支援も考慮した学校設置の考え方に対する道教委の認識

- ・通学型の特別支援学校設置に対する道教委の見解

- ・旭川市の請願に対する教育長の見解

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

1 教職員の人事管理について

- ・小中学校・高等学校・特別支援学校における再任用の実績
- ・再任用職員の配置に対する道教委の考え方
- ・希望者の同一校勤務の状況
- ・今後の再任用者の採用に向けた考え
- ・本年度の小中学校における長年勤務者の状況及び発生要因
- ・新採用教員の長年勤務の状況
- ・長年勤務者解消に対する考え

2 道立青少年教育施設について

- ・道内の設置状況
- ・道立施設における指定管理者制度導入による実績の分析結果
- ・制度導入後の課題解決に向けた改善方策
- ・市町村における小規模施設に対する今後の支援
- ・今後の道立施設のあり方検討の進め方

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 AEDの活用について

- ・設置場所の状況及び各学校での活用状況
- ・積極的な使用に対する道教委の取組

2 学校の耐震改修について

- ・道内における進捗状況
- ・耐震化診断結果の未公表自治体に対する考え
- ・取組のおくれに対する教育長の考えと今後の具体的な取組

3 新卒者雇用支援について

- ・進路相談員の平成20年度の実績
- ・増員配置に対する考え
- ・高等学校における障がいのある生徒数の推移及び特別支援教育における就労支援やキャリア教育の位置づけ
- ・道内の三つのモデル校における就労支援やキャリア教育の位置づけ及び実践事例
- ・発達障がいのある生徒への就労支援に対する今後の施策

4 道立学校の再編計画について

- ・通学費等補助事業の実施状況及び補助を受けていない生徒の原因分析
 - ・制度拡大及び実態把握に対する考え
 - ・高等養護学校進学希望者の状況把握と学校設置の見通し
- 5 全国学力テストについて
- ・調査に対するさまざまな声に対する見解
 - ・文部科学大臣の調査見直し発言に対する見解
 - ・全員参加方式に対する教育長の考え
 - ・調査方法への報道からの批判に対する考え及び調査結果を受けた教育諸条件改善の検討状況
- 6 教育の中立性・独立性について
- ・新聞社説を活用した一部授業を不適切とした道教委の判断基準及び特定の論調の影響の意味
 - ・判断基準の法的根拠
 - ・教材としての空欄補充の考え
 - ・保護者や地域住民からの要望・意見への対応
 - ・過去における政治家からの指摘等の実態と対応及び情報提供者への報告
 - ・今回の各学校への緊急調査までの検討経過
 - ・他の解決方法の検討状況
 - ・今回の道教委判断と今後の対応
 - ・教育基本法に対する教育委員長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育委員長、教育長、教育次長、総務政策局長、学校教育局長（兼）地域支援室長、生涯学習推進局長、学校教育局次長、新しい高校づくり推進室長、施設課長、教職員課参事、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、学校安全・健康課長、学校安全・健康課参事、地域支援室参事、生涯学習課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があつて、教育委員会に対する質疑を終結。

予算特別委員会

○10月7日（水） 開議 午前10時5分
散会 午後5時53分
第1委員会室
委員長 布川 義治（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、

柿木 克弘委員（自民） から、

- 1 道立試験研究機関の地方独立行政法人化について
- ・法人化に向けての業務改革及び行財政改革の取組とその行革効果
 - ・法人の機能強化と体制整備に対する見解と決意
- 2 支庁制度改革について
- ・広域事務などに関する基本フレーム素案の市町村からの意見に対する認識
 - ・基本フレーム素案の修正に対する見解
 - ・条例の施行日についての考え方

等について

市橋 修治委員（民主） から、

- 1 地域医療再生計画について
- ・地域医療再生計画の目的達成に対する考え方
 - ・地域医療再生事業推進についての考え方
- 2 新幹線の札幌延伸に伴う並行在来線問題について
- ・並行在来線の存続にかかる地域の声に対する考え方
 - ・並行在来線問題への新たな手法・対応に対する考え方
 - ・JR北海道へ地域要望の働きかけを行うことに対する見解

等について

石塚 正寛委員（自民） から、

- 1 噴火湾のホタテ養殖被害対策について
- ・被害状況に対する受け止め方
 - ・被害に対する補助金・融資などの早急な対応に対する見解
- 2 冷・湿害対策について
- ・共済金の支払時期及び貸付金の償還猶予の実施時期
 - ・政府による第一次補正予算の執行停止や返納の影響についての認識

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、議事進行の都合により延会。

○10月8日（木） 開議 午前10時52分
散会 午後零時59分
第1委員会室
委員長 布川 義治（自民）

- ① 各分科会において保留された事項について、

知事に対する総括質疑を続行し、

岡田 篤委員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・選挙時の政治スタンスに対する見解
 - ・民主党の基本的姿勢と知事の方向性に対する見解
- 2 子育て対策について
 - ・子ども手当に対する知事の考え方
 - ・民主党の子育て対策に関する見解
- 3 後期高齢者医療制度について
 - ・制度廃止に懐疑的な発言を行ったことに対する認識
- 4 障害者自立支援法について
 - ・現行法の継続に対する知事の認識
- 5 暫定税率について
 - ・暫定税率の廃止に対する見解
 - ・道の財政確保に対する考え方
 - ・高速道路無料化に対するプラス面とマイナス面のそれぞれの認識
 - ・高速道路無料化に対する知事の総合的な判断
- 6 道の財政運営について
 - ・行財政改革の目標達成に対する見解
 - ・道債残高の目標達成に対する見解
 - ・平成23年の健全化団体への転落に対する考え方
 - ・財政立て直しプランに対する見解
- 7 市町村財政について
 - ・夕張市の財政再生に向けての決意と姿勢
 - ・国に対して財政支援を求めることに対する見解
 - ・健全化計画の指導・助言や起債の許可について柔軟で弾力的な対応を図ることに対する見解
- 8 支庁制度について
 - ・地域の理解の進展に対する認識
 - ・道と町村会との認識の差に対する見解
 - ・基本フレーム修正案に対する公開の場での意見申し入れに対する見解
 - ・104の広域事務リストの撤回に対する見解
 - ・地域の理解を得られない状況での条例施行に対する見解
 - ・町村会の信頼を得るための今後の方策
- 9 道立紋別病院移管問題について
 - ・病院事業改革プランの数値撤回に対する見解
 - ・二次救急体制が再開できる状態で移管することが知事の責任であることに対する見解
 - ・道が引き続き経営することに対する見解
 - ・地域との信頼関係を再構築するための道とし

ての責任についての見解

- 10 地球温暖化防止と北海道のグリーンニューディール政策について
 - ・北海道の温暖化対策の取組に対する考え方
- 11 地域交通対策について
 - ・丘珠空港における道内航空ネットワークについての現状認識
 - ・航空ネットワーク維持に向けての国に対する積極的提言に対する見解
 - ・HACの維持に関与し財政支援を行うことに対する見解
 - ・道の航空行政窓口の一元化や各種協議会の統合による迅速で統一的な対応に対する考え方
 - ・離島フェリーの減船・減便による離島の足の確保に対する知事の決意
 - ・新幹線建設にかかる財政負担に対する考え方
 - ・新政権での札幌延伸に対する基本的な見解

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 最低制限価格と入札方法について
 - ・最低制限価格の引き上げの理由
 - ・工事の品質確保についての建設部答弁に対する見解
 - ・今回の引き上げの妥当性に対する見解
 - ・労働者への賃金や下請けなどの影響に関する聞き取り調査に対する考え方
 - ・公契約条例などの検討の有無
- 2 ダム建設について
 - ・ダム建設の中止・見直しに対する知事の認識
 - ・平取ダム関連工事の入札延期にかかる経緯
 - ・ダム入札延期について道への連絡がなかったことについての見解
 - ・道の負担金に対する説明責任
 - ・工事を強行しようとする国の姿勢に対する考え方
 - ・道内各ダムの費用対効果
 - ・道内各ダムの建設見直しに対する考え方
 - ・道が主体となるダム建設中止への見解
 - ・サンルダムの調査用魚道調査結果に対する見解
 - ・治水対策の転換についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ② 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

- ③ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第3号及び第4号については、意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、議案第3号及び第4号を一括問題とし討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決。
- ④ 次に、議案第1号及び第2号を問題とし、異議なく原案のとおり可決。
- ⑤ 内海英徳委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮つて動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり可決することを決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

- 1. 依然として厳しい経済・雇用状況を踏まえ、補正予算に計上された第3次緊急総合対策事業の速やかな実施とともに、国に対しては、これまでの緊急的な対策に加え長期安定的な展望ができる政策の確立と、地方財政の運営が安定的に継続できるよう強く求めるべきである。
- 1. 支庁制度改革については、関係条例が本年第一回定例会において可決成立後、道と関係市町村との意見交換・協議を通じて総合振興局において扱う広域事務などの課題について整理されてきているが、引き続き市町村を含む地方4団体の意見聴取に努め、道民の理解を得ながら、三つの理念を踏まえ、改革を速やかに推進すべきである。
- 1. 今夏の本道は長雨に加え低温・日照不足により、農作物に甚大な被害が発生している。道は、被害状況を早急かつ的確に把握し、共済金の支給、資金の貸付、貸付金の償還猶予などの対策が年内に実施され、来年の営農計画の策定に影響を及ぼさないよう迅速に取り組むべきである。
- 1. 本年ホタテの養殖地である噴火湾において「ザラボヤ」などが異常発生し、漁業者に大きな被害を与えている。「ザラボヤ」などの処理費用への措置として「地域政策総合補助金」の活用や近代化資金の融資、借入金の償還猶予などの対策を早急に実施するとともに、「有害生物漁業被害防止総合対策事業」の適用について国に強く働きかけるべきである。
- 1. 本道における航空ネットワークについては、厳しい経営環境にある航空会社が航空路線の休止・廃止や新千歳空港への集約化を打ち出し、縮小化が懸念される状況にある。広域分散型の地域である本道における道民生活を支え、本道経済の核をなす観光振興を図り、他都府県との活発な地域間交流を進めるため、道内空港を発着する航空ネットワークの維持確保に積極的に取り組むべきである。

資	料
---	---

第3回臨時会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例	H21. 8. 5	H21. 8. 11	北海道条例第78号
北海道介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例	H21. 8. 5	H21. 8. 11	北海道条例第79号
北海道介護職員処遇改善等臨時特例基金条例	H21. 8. 5	H21. 8. 11	北海道条例第80号
北海道安心子ども基金条例の一部を改正する条例	H21. 8. 5	H21. 8. 11	北海道条例第81号

第3回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
町の廃置分合に伴う関係条例の整理に関する条例	H21. 9. 15※	H21. 9. 18	北海道条例第82号
北海道高等学校等生徒修学支援基金条例	H21. 10. 9	H21. 10. 16	北海道条例第84号
北海道グリーンニューディール基金条例	H21. 10. 9	H21. 10. 16	北海道条例第85号
北海道医療施設耐震化臨時特例基金条例	H21. 10. 9	H21. 10. 16	北海道条例第86号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H21. 10. 9	H21. 10. 16	北海道条例第87号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	H21. 10. 9	H21. 10. 16	北海道条例第88号
北海道消費生活条例の一部を改正する条例	H21. 10. 9	H21. 10. 16	北海道条例第89号
北海道立開拓記念館条例の一部を改正する条例	H21. 10. 9	H21. 10. 16	北海道条例第90号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	H21. 10. 9	H21. 10. 16	北海道条例第91号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	H21. 10. 9	H21. 10. 16	北海道条例第92号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	H21. 10. 9	H21. 10. 16	北海道条例第93号

※ 条例第82号は、9月9日専決処分、第3回定例会において9月15日報告。

8月の出来事

- 1日 ○フィリピンのコラソン・アキノ元大統領が死去した。76歳だった。マルコス独裁政権を打倒したピープルパワー革命の中心となり、1986年に大統領に就任、民主化を推進した。
- 3日 ○殺人事件をめぐる全国初の裁判員裁判が、東京地裁で開廷した。3日間の集中審理を経て6日、判決を言い渡した。
- 5日 ○民間調査会社の米穀データバンクは、7月末時点の2009年産米の作況予想を発表、米どころでの日照不足や低温が響き、全国は96のやや不良、北海道は87の不良だった。
- 9日 ○台風9号接近に伴う豪雨により岡山県を中心に犠牲者が相次ぎ、死者が21人、行方不明者は計6人に。
- 11日 ○人事院は2009年度の国家公務員の月給と期末・勤勉手当を6年ぶりに同時に引き下げるように勧告した。平均年間給与は15万4千円(2.4%)減で、過去2番目の下げ幅。
- 午前5時7分ごろ、駿河湾を震源としたマグニチュード6.5の地震があり、静岡県焼津市などで震度6を観測。1人が死亡、120人以上の負傷者がでた。
- 13日 ○国際オリンピック委員会理事会は、2016年開催のオリンピックに追加する競技をラグビー(7人制)とゴルフに絞込んだ。野球とソフトボールの復活はならなかった。
- 16日 ○世界陸上(ベルリン)男子100メートル決勝で、ウサイン・ボルト選手(ジャマイカ)が9秒58の世界陸上で優勝、20日の200メートルも19秒19の世界新記録。
- 18日 ○第45回衆議院選挙が公示され、30日の投票日に向け12日間の選挙戦がスタート。1374人が全国300の小選挙区と11ブロックの比例代表、計480議席を争う。
- 神戸市は、新型インフルエンザに感染した同市垂水区の男性が死亡したと発表。19日、名古屋市的女性も死亡。沖縄県宜野湾市の男性と合わせ、国内での死亡は計3人になった。
- 韓国の民主化運動を牽引し、2000年に北朝鮮の金正日総書記と南北首脳会談を実現、ノーベル平和賞を受賞した金大中元大統領が多臓器不全のため死去した。
- 20日 ○今年1月から6月に大麻の密売や所持などの事件で摘発された人数は前年同期比21.3%増の1446人で、上半期としては統計の残っている1991年以降で過去最多のなったことが、警視庁のまとめで分かった。
- 25日 ○釧路動物園にいる四肢に生まれつき障害がありながら、懸命に生きる姿が共感を呼んでいたアムールトラのタイガが急死した。肉片をのどに詰まらせた窒息死とみられる。
- 政府は2009年度の国家公務員一般職の月給とボーナスを6年ぶりに同時に引き下げるよう求めた人事院勧告の完全実施を決定した。
- 27日 ○北海道銀行と北陸銀行の持ち株会社ほくほくフィナンシャルグループは、優先株を整理回収機構から買い入れて消却し、公的資金を完済したと発表した。両行は1998年以降1400億円の公的資金を受け入れ、約11年で完済にこぎつけた。
- 30日 ○第45回衆議院議員選挙は、民主党が308議席を獲得し圧勝、政権交代が確定した。自民党は、300議席から119議席に落ち込む歴史的惨敗で初めて衆院第1党の座を明け渡した。
- 31日 ○麻生首相は衆院選惨敗で、自民党総裁辞任を表明。格差問題などに対応できなかった点を敗因とし、自らの責任も認めた。

9月の出来事

- 1日 ○気象庁は6月から8月の夏の天候まとめを発表。異常気象の原因となるエルニーニョ現象などの影響で、日照時間は北海道、東北の日本海側で平均73%と統計を取り始めた1946年以降、最短を記録。
- 2日 ○北海道エアシステム (HAC) の筆頭株主日本航空は、現在51%を保有するHAC株の一部を、同じく49%保有する北海道に譲渡する方針を固めたことが明らかになった。
- 厚労省は学校や医療・福祉施設などで確認された新型インフルエンザとみられる集団感染が8月24日から30日に1330件に上り、前週の約1.5倍になったと発表。臨時休校・休業などに踏み切った学校や社会福祉施設は299で、前週の約2.2倍だった。
- 8日 ○経済協力開発機構は加盟国の2006年GDPに占める教育費の公財政支出割合について調査結果を発表した。比較可能な28カ国で日本は3.3%と下から2番目で、最下位の05年調査より0.1ポイント下がった。
- 10日 ○札幌市内で今春起きた性犯罪事件が11月17日から4日間、札幌地裁で開かれる裁判員裁判で審理されることとなった。道内で裁判員裁判の審理日程が決まったのは初めて。
- 11日 ○北海道エアシステム (HAC) の筆頭株主である日本航空は、現在51%の株式保有比率を連結決算対象外となる15%未満に引き下げの方針を正式に道に伝えた。49%の株を保有する道は方針撤回を求めたが、日本航空は拒否。
- 14日 ○スーパー道内最大手のアークスが札幌東急ストアを買収し子会社化すると発表した。
- 16日 ○民主党代表の鳩山氏は衆参両院本会議で第93代、60人目の首相に選出され新内閣の顔ぶれを決定した。
- 18日 ○札幌中央署などは、覚せい剤取締法違反の疑いで札幌弁護士会副会長を現行犯逮捕した。弁護士が同法違反容疑で逮捕されたのは道内初。
- 23日 ○国土交通相は、群馬県の八ツ場ダム予定地を視察、建設中止表明で混乱が生じたことを陳謝したが、方針は撤回しない考えを表明。ダム中止後は必要に応じ、新法でも住民の生活再建事業費を増額することも表明した。
- 国連安全保障理事会は核軍縮・不拡散をテーマにした初の首脳級会合を開き、核兵器のない世界を目指し、米国が提出した決議案を全会一致で採択。鳩山首相は非核三原則の堅持を表明。
- 25日 ○尼崎JR脱線事故で、国土交通省航空・鉄道事故調査委員会（現運輸安全委員会）の委員（当時）が、2007年6月に最終報告書を公表する直前、報告書案をJR西日本の社長に渡していたことが分かり、運輸安全委が明らかにし、謝罪した。
- 29日 ○保険が適用される診療と、適用外の自由診療を併用する混合診療を原則禁止した制度の是非が争われた訴訟の控訴審判決で、東京高裁は制度を適法と判断し、全額自己負担とされたがん患者の逆転敗訴とした。
- 鳩山内閣は閣議で、天下り幹旋と官僚OBの独立行政法人などへの再就職を原則禁止する方針を決定した。9月末に任期満了となる役員は、公募で選考することとした。
- 30日 ○札幌西武が閉店し、前身の道内最古の百貨店・五番館時代から数えて103年の歴史に幕を下ろした。閉店後の土地・建物の売却先は未定。テナントとして入居する生活雑貨専門店の札幌ロフトと無印良品は年内、現在地で営業を継続する。
- インドネシア・スマトラ島西部の沖合いで、マグニチュード7.6の地震があった。多くの家屋やビルが倒壊し、死者は500人を越えた。数千人が生き埋めになっている可能性もある。

10月の出来事

- 1日 ○中国が建国60年を迎え、北京市で10年ぶりに行われた大規模軍事パレードで最新鋭のICBM(大陸間弾道ミサイル)を初公開した。
- 2日 ○国際オリンピック委員会は、コペンハーゲンで総会を開き、2016年夏季五輪の開催都市に南米で初となるブラジル・リオデジャネイロを選んだ。1964年東京五輪以来2度目の開催を目指した東京は、2回目の投票で落選。
- 4日 ○自民党の中川昭一元財務相が、東京世田谷区の自宅で死亡しているのが見つかった。8月の衆院選で道11区(十勝管内)から出馬、落選した。享年56歳。
- 6日 ○生活雑貨専門店のロフトは、来年3月上旬に札幌ロフトをJR札幌駅直結の札幌エスタ6階に移転すると発表。年内は現在の旧西武札幌店内で営業を続ける。
- プロ野球パ・リーグで北海道日本ハムファイターズが2年ぶり東映時代を含め5回目のリーグ優勝を決めた。
- 9日 ○国土交通相は記者会見で、本体工事が未着工の国直轄ダム事業の一時凍結を表明した。道内では上川管内のサンルダム本体工事、日高管内の平取ダム工事用道路建設の予算の執行が停止される。
- 13日 ○札幌市東区の古本店で、3列の本棚が突然倒れ、小学5年生の女儿が胸などを挟まれ意識不明の重体となった。札幌東署は本棚の固定が不十分だった可能性もあるとみて捜査。
- 15日 ○8月の衆院選道5区(札幌市厚別区、石狩管内)で当選した民主党の議員への票の取りまとめを依頼し、報酬を渡す約束をしたとして、札幌南署と道警捜査2課は、公職選挙法違反の疑いで陣営幹部を逮捕した。
- 20日 ○登別市のオロフレ峠付近の山林で昨年、人の頭蓋骨が見つかり、この骨は2007年から行方不明になっていた室蘭市の男性社員だったことが分かった。道警は死体遺棄容疑で、男性が勤める会社の当時の同僚ら2人を逮捕した。
- 21日 ○渡島管内森町の水産加工会社の中国人女性実習生が殺害され同町内の公園で遺体が発見された事件で、森署の捜査本部は死体遺棄の疑いで同町の水産加工会社の中国人実習生を逮捕した。
- 携帯電話向けコンテンツ制作会社MSFは、所有会社の自己破産で施設存続が危ぶまれていた十勝管内更別村のサーキット場を買収したことを明らかにした。サーキット場の運営は継続される見通し。
- 22日 ○2005年のJR尼崎脱線事故で、神戸第1検察審査会は、JR西日本の歴代社長3人について起訴相当と議決したと公表。
- 25日 ○東南アジア諸国連合と日中韓など16カ国の東アジアサミットがタイで行われた。東アジア共同体など、新たな地域共同体の構築を目指すことで一致した。
- 26日 ○厚生労働相は中央社会保険医療協議会で任期切れとなった9人の後任人事を決定した。これまで日本医師会の推薦を受け厚労相指名してきた日医執行部の3人は再任されず、日医推薦枠はゼロとなった。
- 27日 ○海上自衛隊護衛艦くらまと韓国籍のコンテナ船が関門海峡で衝突、炎上した。くらは艦首部分が大きく破損、乗組員6名が軽症。
- 28日 ○乗組員8人が行方不明となった佐賀県唐津市の漁協所属の漁船が八丈島近海で転覆した状態で発見され、3人が4日ぶりに救出された。
- 日本郵政の臨時株主総会と取締役会が開かれ、元大蔵事務次官の斉藤次郎氏が新社長に就任。副社長に前内閣官房副長官補の坂篤郎氏、元郵政事業庁長官の足立盛次郎氏を含む4人を起用、官僚OB主導で再スタートした。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第61巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成21年11月24日